

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第35期) 至 平成16年3月31日

株式会社 **近鉄エクスプレス**

東京都千代田区大手町一丁目6番1号

(671053)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 仕入及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
連結貸借対照表	37
連結損益計算書	40
連結剰余金計算書	41
連結キャッシュ・フロー計算書	42
連結附属明細表	65
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
貸借対照表	66
損益計算書	70
利益処分計算書	73
附属明細表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第35期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻本 博圭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03(3201)2580(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 和也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03(3201)2580(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
営業収入	千円	162,778,530	195,761,495	186,698,558	196,527,759	202,941,114
経常利益	千円	4,465,488	7,149,249	4,571,461	6,503,475	7,938,961
当期純利益	千円	2,241,174	4,024,261	1,945,935	2,776,879	2,887,029
純資産額	千円	20,224,506	28,826,809	31,484,038	32,451,458	34,881,268
総資産額	千円	92,733,579	95,067,536	93,208,384	94,603,072	93,989,539
1株当たり純資産額	円	674.15	847.84	926.00	954.45	1,021.73
1株当たり当期純利益	円	74.70	125.15	57.23	78.65	80.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	21.8	30.3	33.8	34.3	37.1
自己資本利益率	%	11.76	16.41	6.45	8.69	8.58
株価収益率	倍	-	8.67	19.22	13.35	24.78
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	3,688,359	3,369,242	7,297,818	6,693,041	5,791,858
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	22,470	1,392,122	1,402,874	4,563,139	6,124,485
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	466,479	265,188	4,453,310	1,957,134	804,471
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	12,254,540	14,962,190	17,171,238	16,592,352	15,031,013
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	5,213 (1,195)	5,692 (1,189)	5,706 (1,131)	5,915 (1,287)	5,535 (1,719)

- (注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、第33期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また第34期及び第35期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成11年11月 2 日付をもって、500円額面株式 1 株を50円額面株式 5 株に分割しております。
なお、第31期の 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
4. 株価収益率につきましては、当社株式は、平成12年 9 月12日から大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）に上場しておりますので、第32期より記載しております。なお、平成14年 5 月28日より東京証券取引所市場第二部へ上場しております。また、平成15年 9 月 1 日より東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受けております。
5. 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。
6. 第34期から、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
営業収入	千円	86,917,408	95,170,720	77,630,676	82,431,479	84,083,019
経常利益	千円	3,667,737	4,538,141	2,460,632	3,321,969	4,172,095
当期純利益	千円	1,928,529	2,516,074	1,043,847	1,410,456	2,155,383
資本金	千円	3,000,000	5,212,000	5,212,000	5,212,000	5,212,000
発行済株式総数	株	30,000,000	34,000,000	34,000,000	34,000,000	34,000,000
純資産額	千円	15,282,125	22,864,903	23,480,134	24,240,373	26,357,394
総資産額	千円	63,248,574	57,724,066	54,830,735	55,583,891	58,879,281
1株当たり純資産額	円	509.40	672.49	690.59	712.95	773.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.50 (-)	10.00 (-)	7.50 (-)	9.00 (4.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益	円	64.28	78.25	30.70	39.57	61.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	24.2	39.6	42.8	43.6	44.8
自己資本利益率	%	13.51	13.19	4.50	5.91	8.52
株価収益率	倍	-	13.87	35.83	26.53	32.61
配当性向	%	11.67	13.51	24.43	22.74	19.57
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,052 (798)	1,022 (831)	1,028 (744)	939 (654)	958 (640)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第33期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また第34期及び第35期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成11年11月2日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式5株に分割しております。

なお、第31期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 株価収益率につきましては、当社株式は、平成12年9月12日から大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)に上場しておりますので、第32期より記載しております。なお、平成14年5月28日より東京証券取引所市場第二部へ上場しております。また、平成15年9月1日より東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受けております。

5. 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

6. 第32期の1株当たり配当額10.00円には、株式上場記念配当2.50円が含まれております。

第34期の1株当たり配当額12.00円には、東京証券取引市場第一部上場記念配当2.00円が含まれております。

7. 第34期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年 5月 11月	近畿日本鉄道株式会社業務局にて国際貨物・旅客取扱いを開始。 IATA（国際航空運送協会）代理店認可。
昭和29年10月	近畿日本鉄道株式会社国際運輸部が株式会社近畿日本交通社に営業譲渡され、近畿日本航空観光株式会社に商号変更。
昭和30年 9月	近畿日本ツーリスト株式会社に商号変更。
昭和44年 4月 5月	香港にKINTETSU WORLD EXPRESS(H.K.)LTD.を設立。 米国にKINTETSU WORLD EXPRESS(U.S.A.), INC.を設立。
昭和45年 1月	近畿日本ツーリスト株式会社から航空貨物事業部が分離・独立し、航空貨物専門業者近鉄航空貨物株式会社（現 当社）が発足、同月利用航空運送事業（混載業）の免許を取得。
昭和50年 8月	シンガポールにKWE - KINTETSU WORLD EXPRESS(S)PTE,LTD.を設立。
昭和56年 8月	原木ターミナル（千葉県市川市）を開設。ホストコンピューターを設置。
昭和57年 6月	集配専門の子会社、近鉄航空配送株式会社を設立。
昭和60年 2月 7月	イギリスにKINTETSU WORLD EXPRESS(U.K.), LTD.を設立。 西ドイツ（現 ドイツ）にKINTETSU WORLD EXPRESS(DEUTSCHLAND), GmbH.を設立。
昭和62年 4月	台湾にKINTETSU WORLD EXPRESS(TAIWAN), INC.を設立。 マレーシアにKINTETSU INTEGRATED AIR SERVICES SDN BHDを設立。
昭和64年 1月	株式会社近鉄エクスプレスに社名を変更。
平成元年12月	タイにKINTETSU WORLD EXPRESS(THAILAND)CO., LTD.を設立。
平成 2年 8月 10月	フランスにKINTETSU WORLD EXPRESS(FRANCE)S.A.を設立。 オランダにKINTETSU WORLD EXPRESS(BENELUX)B.V.を設立。
平成 4年 2月	オーストラリアにKINTETSU WORLD EXPRESS(AUSTRALIA)PTY.LTD.を設立。
平成 5年 1月 4月	カナダにKINTETSU WORLD EXPRESS(CANADA)INC.を設立。 人材派遣の子会社、株式会社近鉄コスモス東京及び株式会社近鉄コスモス大阪を設立。
平成 6年 7月	当社において、日本では航空貨物業界初の「IS09002」（品質保証の国際規格）認証を取得。 （当社グループではKWE - KINTETSU WORLD EXPRESS(S)PTE,LTD.（平成 6年 6月取得）に次いで2社目）
平成 8年 4月 5月 6月 11月	アイルランドにKINTETSU WORLD EXPRESS(IRELAND)LTD.を設立。 南アフリカにKINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA(PTY)LTD.を設立。 韓国にKINTETSU WORLD EXPRESS(KOREA), INC.を設立。 シンガポールに新ターミナルを開設。
平成 9年 3月	中国に北京近鉄運通運輸有限公司（BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO., LTD.）を設立。
7月 10月	スイスにKINTETSU WORLD EXPRESS(SWITZERLAND), LTD.を設立。 米国シカゴに新ターミナルを開設。 インドにKINTETSU WORLD EXPRESS(INDIA)PVT.LTD.を設立。 米国にKINTETSU GLOBAL I.T., INC.を設立。
平成10年 6月 11月	フィリピンにKINTETSU WORLD EXPRESS(PHILIPPINES), INC.を設立。 イタリアにKINTETSU WORLD EXPRESS(ITALIA)S.R.L.を設立。 成田ターミナル（千葉県山武郡）を開設。
平成11年10月	東京ターミナル（東京都品川区）を開設。
平成12年 6月 9月	株式会社近鉄イー・サポートを設立。 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場へ上場。（現 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）
平成14年 5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成14年10月	国内営業部門を子会社として分割し、株式会社近鉄ロジスティクス・システムズを新設。
平成15年 9月	東京証券取引所市場第一部に指定。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社並びに当社の子会社50社及び関連会社4社（国内12社、国外42社（平成16年3月1日設立子会社1社を含む））で構成されており、利用者の需要に応じ、航空会社、船会社の輸送手段を利用して国際・国内貨物の運送を請け負い（利用航空運送事業、輸入混載貨物事業及び利用外航空運送事業）、且つ、航空会社の代理店業務を引き受けております。また、これらの運送引受に付随する通関業、自動車による貨物運送業、人材派遣業、保険代理店業、不動産管理業、梱包業も行っております。

当社グループの主な事業内容の詳細は以下のとおりであります。

1．航空運送代理店業

航空運送代理店業とは、航空会社の定める運送約款及び航空運賃に基づき、各航空会社と代理店契約を締結し、航空会社代理店として各航空会社の貨物運送状を発行し荷主から受託した航空貨物を航空会社に引き渡し、航空会社から所定の代理店手数料を収受するものであります。

2．利用航空運送事業

混載事業（複数の荷主から集荷した小口貨物を大口貨物に仕立て、自ら荷主となり航空会社に運送を委託する事業）と呼ばれる利用航空運送事業は、当社が運送人となり、独自の運送約款及び運賃に基づき、荷主と運送契約を締結し、貨物運送状を発行し、各荷主に対し航空会社と同一の運送責任を負います。混載事業は、航空会社の航空運賃が重量逓減制（貨物重量が増す程、K g 当り運賃が安くなる運賃体系）であることを利用して、荷主から集荷した複数の小口貨物を大口貨物に仕立て、荷主から収受した運賃と、航空会社へ支払う運賃の差額を混載差益とするものであります。

3．輸入混載貨物仕分業

海外の利用航空運送業者と代理店契約を締結し、航空会社から引き取る輸入混載貨物を仕分し、荷受人または通関手続きを行う通関業者へ貨物を引き渡し、着払運賃の回収業務を受託しております。その手数料として、海外の利用航空運送業者より仕分料及び荷受人からの着払運賃手数料を収受するものであります。

4．通関業

通関業法に基づき、輸出入に伴う通関手続きを荷主から委託を受け、荷主に代わって通関手続きを代行することによって、その手数料としての通関手数料を収受するものであります。

5．運送取次事業

運送取次事業とは、利用航空運送事業とは異なり、単に運送の取り次ぎを行い、その手数料を収受するものであります。

6．一般貨物自動車運送事業

一般貨物自動車運送事業とは、貨物自動車運送事業法に基づき、営業用貨物自動車を利用して運送事業を行い、その手数料を収受するものであります。

7．貨物一時保管・保管スペース賃貸・貨物流通加工サービス

航空貨物の輸送に伴う付帯サービス（運送前後の一時保管、仕分、梱包、預かり貨物の簡単な流通加工及びサード・パーティー・ロジスティクス（3 P L。以下3 P L と記載））であります。3 P L とは、従来荷主自身で行っていた商品の調達、保管、在庫、仕分、発送、納品といった一連の業務を一括して請け負うサービスを提供し、手数料、保管料等を収受するものであります。

8．損害保険代理店業

損害保険会社との間に締結した貨物運送に係る運送保険等の損害保険代理店業務を行っており、代理店手数料を収受するものであります。

9. 利用外航運送事業（NVOCC）

Non Vessel Operating Common Carrier

輸送手段（船）を所有、運行するのではなく、その輸送サービスを利用して荷主に対する運送責任を引き受ける運送事業であります。2. の利用航空運送事業と同様、複数の荷主から収受した運賃と、船会社に支払う運賃の差額を混載差益とするものであります。

10. その他

物流関連の付帯事業として以下の事業を行っております。

a. 不動産管理業

物流関連施設の管理を事業としております。

b. 梱包業

貨物の特殊梱包を事業としております。

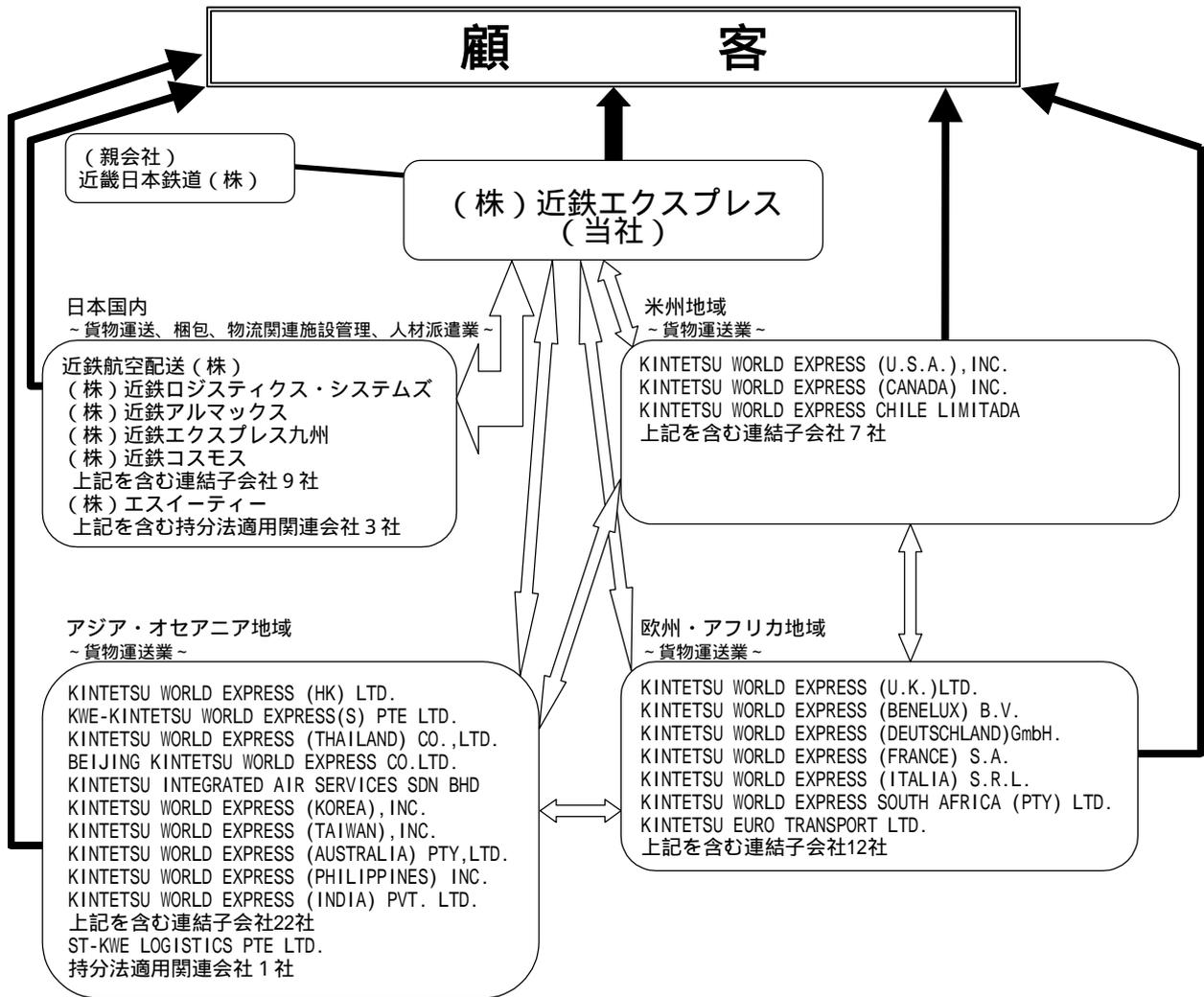
c. 人材派遣業

貨物運送事業に係る人材派遣を事業としております。

事業区分を一覧にいたしますと下記のとおりであります。

区分	内容
国際航空貨物	上記の 1, 2, 3, 4, 7, 8
国際海上貨物	" 3, 4, 5, 7, 8, 9
国内航空貨物	" 1, 2, 6, 7, 8
その他	" 6, 7, 8, 10

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 矢印は運送サービス等の提供の流れを示しており、⇔ はグループ間の、➡ は顧客への流れを表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容						
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃借	その他	
					当社役員(名)	当社従業員(名)					
(親会社)											
近畿日本鉄道株式会社	大阪府大阪市天王寺区	92,741百万円	鉄軌道事業	41.1 (10.0) [11.3]	兼任2名		-	近鉄ブランド・社章使用料及び広告分担金の支払	-	(注)1 (注)2 (注)3	
(連結子会社)											
KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A.), INC.	米国	8,000千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	3	-	貨物取扱委託	-	(注)5 (注)6	
KINTETSU INTERMODAL (U.S.A.), INC.	米国	600千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	2	1	-	貨物取扱委託	-	(注)1	
KINTETSU GLOBAL I.T., INC.	米国	100千US\$	システム研究・開発	100.0 (40.0)	4	-	有	システム使用料	-	(注)1	
KINTETSU BLUE GRASS, INC.	米国	100千US\$	競走馬輸送業	100.0 (100.0)	1	1	-	貨物取扱委託	-	(注)1	
KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.	カナダ	2,000千CA\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1	2	-	貨物取扱委託	-	(注)1	
WORLD WIDE CUSTOMS BROKERS LTD.	カナダ	217 CA\$	通関業	100.0 (100.0)	1	2	-	なし	-	(注)1	
KINTETSU WORLD EXPRESS CHILE LIMITADA	チリ	100千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1	2	-	貨物取扱委託	-	(注)1	
KINTETSU WORLD EXPRESS (R), INC.	ロシア	200千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (10.0)	2	3	有	貨物取扱委託	-	(注)1	
KINTETSU WORLD EXPRESS (U.K.) LTD.	英国	1,200千GBP	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	3	-	貨物取扱委託	-	-	
KINTETSU EURO TRANSPORT LTD.	英国	170千GBP	貨物自動車運送事業	100.0 (100.0)	-	2	-	なし	-	(注)1	
KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.	ドイツ	2,340千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (22.2)	1	2	-	貨物取扱委託	-	(注)1	
KINTETSU WORLD EXPRESS (FRANCE) S.A.	フランス	1,220千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	3	-	貨物取扱委託	-	-	
KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B.V.	オランダ	598千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	1	有	貨物取扱委託	-	-	
KINTETSU WORLD EXPRESS (IRELAND) LTD.	アイルランド	375千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (50.0)	-	2	-	貨物取扱委託	-	(注)1	
KINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	南アフリカ	800千ZAR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	64.0 (64.0)	-	2	-	貨物取扱委託	-	(注)1	
CAPTECH TECHNOLOGIES (PTY) LTD.	南アフリカ	1千ZAR	コンピュータシステム 関連サービス業	70.0 (70.0)	-	1	-	なし	-	(注)1	
KINTETSU WORLD EXPRESS (SWITZERLAND) LTD.	スイス	400千CHF	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	-	2	-	貨物取扱委託	-	-	
KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S.R.L.	イタリア	208千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	2	-	貨物取扱委託	-	-	
KINTETSU WORLD EXPRESS (Middle East) FZE	アラブ首長国連邦	1,000千AED	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	2	-	貨物取扱委託	-	-	

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取 引	設備 の賃 借	その他
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)				
KINTETSU WORLD EXPRESS (HK) LTD.	香港	18,000 千HK\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	3	-	貨物取扱委 託	-	-
KINTETSU SOUTH CHINA CO., LTD.	香港	5,000 千HK\$	中国南部地域にお ける当グループ企業 への投資	100.0 (100.0)	2	1	-	なし	-	(注) 1
KINTETSU FAR EAST DEVELOPMENT CO., LTD.	香港	20,182 千HK\$	中国北部・中部地 域における当グル ープ企業への投資	100.0 (50.9)	2	1	-	なし	-	(注) 1
KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE LTD.	シンガ ポール	300 千S\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	2	-	貨物取扱委 託	-	-
KINTETSU SOUTH ASIA DEVELOPMENT PTE LTD.	シンガ ポール	10 千S\$	南アジア地域にお ける当グループ企業 への投資	100.0 (100.0)	-	1	-	なし	-	(注) 1
KINTETSU INTEGRATED AIR SERVICES SDN BHD	マレーシ ア	400 千M\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	52.5	1	2	-	貨物取扱委 託	-	-
KINTETSU LOGISTICS (M) SDN. BHD	マレーシ ア	25 千M\$	貨物自動車運送事 業	100.0 (100.0)	-	1	-	なし	-	(注) 1
KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.	タイ	11,000 千THB	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	70.0	2	1	-	貨物取扱委 託	-	-
KINTETSU INTERMODAL (THAILAND) CO., LTD.	タイ	312 千THB	国際海上貨物運送業	70.0 (30.0)	2	1	-	貨物取扱委 託	-	(注) 1
KINTETSU WORLD EXPRESS (TAIWAN), INC.	台湾	50,000 千NT\$	国際航空貨物運送業	100.0 (20.0)	2	2	-	貨物取扱委 託	-	(注) 1
KINTETSU INTERMODAL (TAIWAN), INC.	台湾	7,500 千NT\$	国際海上貨物運送業	100.0 (80.0)	1	2	-	貨物取扱委 託	-	(注) 1
KINTETSU WORLD EXPRESS (INDIA) PRIVATE LIMITED.	インド	5,000 千INR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1	1	-	貨物取扱委 託	-	(注) 1
KINTETSU WORLD EXPRESS (PHILIPPINES) INC.	フィリピン	21,500 千PHP	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	70.0	1	2	-	貨物取扱委 託	-	-
KINTETSU WORLD EXPRESS (SUBIC) INC.	フィリピン	300 千PHP	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2	-	なし	-	(注) 1
KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.	韓国	1,550,000 千W	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (26.5)	3	3	-	貨物取扱委 託	-	(注) 1
BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO., LTD.	中国	3,000 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	75.0 (75.0)	2	2	-	貨物取扱委 託	-	(注) 1
KINTETSU LOGISTICS (SHENZHEN) CO., LTD.	中国	15,000 千HK\$	倉庫業	100.0 (100.0)	2	1	-	なし	-	(注) 1
SHANGHAI KINTETSU LOGISTICS CO., LTD.	中国	400 千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	2	1	-	なし	-	(注) 1
KINTETSU WORLD EXPRESS (XIAMEN) CO., LTD.	中国	1,360 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	49.0 (49.0)	1	1	-	貨物取扱委 託	-	(注) 1 (注) 4
DALIAN KINTETSU LOGISTICS CO., LTD.	中国	200 千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	2	2	-	貨物取扱委 託	-	(注) 1
KINTETSU WORLD EXPRESS (AUSTRALIA) PTY, LTD.	オースト ラリア	360 千A\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (1.1)	1	1	-	貨物取扱委 託	-	(注) 1
PT. KINTETSU WORLD EXPRESS INDONESIA	インドネ シア	500 千USD	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	90.0 (40.0)	3	2	-	貨物取扱依 託	-	(注) 1

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃借	その他
					当社役員(名)	当社従業員(名)				
株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ	東京都港区	200百万円	国内航空貨物運送業 倉庫業	100.0	3	-	-	貨物輸送委託	-	-
近鉄航空配送株式会社	東京都江戸川区	82百万円	貨物自動車運送事業 梱包業 軽貨物自動車運送業	100.0	2	-	有	トラック輸送委託	-	-
株式会社近鉄アルマックス	東京都千代田区	70百万円	損害保険代理店業 不動産管理業	100.0	1	1	-	不動産管理委託等	-	-
株式会社近鉄コスモス	東京都中央区	20百万円	人材派遣業 荷役作業業	100.0	2	-	-	人材派遣受入荷役作業委託	-	-
株式会社近鉄エクスプレス販売	東京都港区	20百万円	国際航空貨物販売代行業 国際海上貨物販売代行業	100.0	2	-	-	貨物運送仲立委託	-	-
株式会社近鉄エクスプレス九州	福岡県福岡市博多区	50百万円	国内航空貨物運送業	100.0	1	-	-	貨物取扱委託	-	-
株式会社近鉄エクスプレス北海道	北海道札幌市白石区	50百万円	国内航空貨物運送業	100.0	-	1	-	貨物取扱委託	-	-
株式会社近鉄イー・サポート	東京都中央区	50百万円	受注代行業務 保管入出庫業務	90.0	3	1	有	システム委託	-	-
株式会社近鉄エコロジスティクス	東京都品川区	10百万円	環境リサイクル事業 梱包・発送業務	100.0 (100.0)	-	-	-	なし	-	(注)1
(持分法適用関連会社) 株式会社グローバルエアカーゴサービス	東京都港区	20百万円	自動車運送取扱事業	50.0	1	1	-	貨物取扱委託	-	-
ST-KWE LOGISTICS PTE LTD.	シンガポール	2,000千S\$	貨物運送取扱事業	49.0 (19.0)	1	1	-	貨物取扱委託	-	(注)1
株式会社エスイーティー	群馬県高崎市	50百万円	貨物運送取扱事業	41.0	2	-	-	貨物取扱委託	-	-
ロジスティクス・クオリティー・レジスター・リンク株式会社	東京都港区	210百万円	品質マネジメントシステムの適合性審査及び登録に関する事業	23.8	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. []は緊密な者等の所有割合で外数であります。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A.), INC. は特定子会社であります。
6. KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A.), INC. につきましては、営業収入(連結会社相互間の内部営業収入を除く。)の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 営業収入 24,058,283千円
(2) 経常利益 399,577千円
(3) 当期純利益 224,162千円
(4) 純資産額 2,242,636千円
(5) 総資産額 10,518,136千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

地域	従業員数(人)
日本	1,756 [1,209]
米州	685 [150]
欧州・アフリカ	612 [32]
アジア・オセアニア	2,482 [328]
合計	5,535 [1,719]

(注) 1. 貨物運送事業の営業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント別の記載を省略しております。

2. 海外法人につきましては、国際航空貨物、国際海上貨物等の品目別に組織を構成していないため、グループでの品目別の人員を記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、派遣社員及びパート社員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
958[640]	39.8	16.3	8,134,971

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、派遣社員及びパート社員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合の状況は、下記のとおりであります。

- a. 名称 近鉄エクスプレス労働組合
- b. 上部団体名 サービス・ツーリズム産業労働組合連合会
- c. 結成年月日 昭和45年6月21日
- d. 組合員数 579名(平成16年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社におきましては、株式会社近鉄ロジスティクス・システムズにおいて労働組合が結成されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、イラク戦争及びSARSの影響により期初において停滞いたしました。それらの一時終息後は米国や中国の設備投資の増大、デジタル家電を含む耐久消費材を中心とする個人消費の回復により、全体として景気は回復基調となりました。

我が国の経済におきましては、デフレ状況に変化はみられないものの輸出が好調を維持し、設備投資も回復を見せ始めており、製造業を中心とした景気の持ち直しが顕著になってまいりました。

このような状況下、平成14年11月に策定いたしました「21世紀 KWE グランドデザイン」の基本戦略に沿って販売拡大を進めてまいりました。

事業の種類別セグメントの業績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、貨物運送事業の営業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当社グループは、グローバルな事業活動を展開しており、業績は世界各国の景気動向や為替変動の影響を受けるため、所在地別セグメントを重要視しております。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

輸出航空貨物

当社の輸出航空貨物につきましては、各月の重量が前年実績を上回り好調に推移いたしました。なかでも米国、欧州向けのデジタル家電品ならびに中国を始めとする東アジア向けの電子部品、半導体、半導体製造装置、工作機械部品及び液晶関連品の出荷が増大いたしました。

輸入航空貨物

輸入航空貨物は、米国からの物量が伸び悩みましたが、欧州、アジアからは堅調に推移したため、全体ではほぼ前年並みとなりました。一方、中国からは中高級家電品、パソコンなどにより件数、重量ともに前年実績を大きく上回り、好調に推移いたしました。

海上貨物

海上貨物は、輸出入ともに中国ビジネスが活況でした。輸出は下期に入り中国、台湾向け液晶関連品や自動車用機械部品、加えて特殊車両を使用しての液晶製造装置の輸送が大きく伸びました。輸入は通期で安定した伸びをみせ、特に中国からの生活関連雑貨や主に量販店用の家電品などが増大いたしました。

一方、グループあがての費用節減にも努力し、引続き総合人件費の抑制を中心に間接原価、一般管理費の低減を行いました。コスト合理化策の内容は、要員の適正配置と業務の合理化による総合人件費の抑制、物流施設・営業拠点の合理的な再配置、貨物の集約による混載効率の向上、貨物の破損や紛失を防ぐためのULDの組立て、実運送会社（航空会社や船会社）の選別による運賃原価の抑制、集配送業者に対する原価管理の徹底、などを推進いたしました。

国内におきましては、平成15年12月に、成田ターミナルにおいてTAPA(Technology Assets Protection Association)が定める貨物の保安管理に関し、クラスAの認証を邦人フォワーダーとして初めて取得いたしました。なお、海外では既に同認証を米国のシアトルを始めアジア・オセアニアの主要10都市で取得しております。

米州

米州におきましては、経営の「選択と集中」を進め、業績が不振でありました中南米法人5社（ブラジル、メキシコ、ペルー2社、ベネズエラ）を清算し、平成15年10月より欧州大手フォワーダーの「キューネ・ア

ンド・ナーゲル社」に業務委託を行いました。

欧州・アフリカ

欧州・アフリカにおきましては、平成15年6月イタリア法人でサンレモ営業所を開設し、また同7月に中・東欧での事業拡大に対応するためチェコ駐在員事務所をドイツ法人の支店に昇格いたしました。また、平成16年3月に、中近東地域での販売を強化するためアラブ首長国連邦のドバイに「Kintetsu World Express (Middle East) FZE」を設立いたしました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、引続き中国への投資や生産移転、また国内消費市場への物流の拡大により、域内相互間に輸出入の物量が増大いたしました。さらに中国市場での販売力を強化するため、既存店舗に加え平成15年4月に杭州、同5月に福州において支店を、同10月には黄島に出張所をそれぞれ開設いたしました。その他、平成15年4月には韓国の水原にロジスティクスセンターを開設、同7月にはインドネシア法人を設立いたしました。

以上の通り、当連結会計年度、当社グループは一体となって販売活動を強力に推進してまいりました。この結果、営業収入は202,941百万円（対前期比3.3%増）、営業利益は7,571百万円（同21.0%増）、経常利益は7,938百万円（同22.1%増）となり、法人税等を差し引いた当期純利益は2,887百万円（同4.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して901百万円減少し、当連結会計期間においては5,791百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前年同期と比較して552百万円増加し6,218百万円となり、減価償却費は前年同期と比較して291百万円減少し2,449百万円となりました。また、当連結会計期間において、売上債権の増加による支出が287百万円あり、同時に仕入債務の減少による支出が2,382百万円ありました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1,561百万円増加し、当連結会計期間においては6,124百万円となりました。この増加は主に日本における物流施設の新規建設によるものであり、有形固定資産の取得による支出は前年同期と比較して1,422百万円増加し、4,212百万円となりました。また、当連結会計期間において中南米子会社の清算による支出が655百万円ありました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1,152百万円減少し、当連結会計期間においては804百万円となりました。日本における物流施設の用地買収及び建設による資金調達があったものの、計画的な借入金返済により、当連結会計期間における有利子負債は315百万円の減少となりました。また、配当金の支払額は、当連結会計期間において339百万円となりました。

以上の結果から、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて1,561百万円減少し15,031百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは貨物運送事業の単一セグメントであります。仕入の状況を品目別に分けると次のとおりであります。

品目	当連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (千円)	対前年増減率(%)
貨物運送事業		
国際航空貨物(利用航空運送事業、輸入混載貨物事業等)	102,907,540	2.7
国際海上貨物(利用外航運送事業等)	19,335,043	17.7
国内航空貨物(利用航空運送事業等)	10,334,308	24.9
その他	11,733,639	19.4
合計	144,310,532	3.5

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 国内航空貨物は、日本国内における航空貨物運送業であります。

(2) 販売実績

当社グループは貨物運送事業の単一セグメントであります。販売の状況を品目別に分けると次のとおりであります。

品目	当連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (千円)	対前年増減率(%)
貨物運送事業		
国際航空貨物(利用航空運送事業、輸入混載貨物事業等)	143,144,070	1.6
国際海上貨物(利用外航運送事業等)	26,159,260	14.3
国内航空貨物(利用航空運送事業等)	14,916,002	28.7
その他	18,721,780	11.8
合計	202,941,114	3.3

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先はありませんので、記載を省略しております。

3. 国内航空貨物は、日本国内における航空貨物運送業であります。

3【対処すべき課題】

世界経済は、イラク戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響により、個人消費や企業の設備投資の低迷が懸念されます。米国では、消費者の購買意欲が減退するとともに企業の設備投資意欲も低下すると思われ、日本経済は依然として金融、財政面からのデフレ脱却の糸口が見えず構造改革の遅れもあり、厳しい状況が続くものと思われ。ヨーロッパ経済は、欧州委員会が2003年度の成長率を約2%と予測し、中・東欧諸国の成長が見込まれる反面、ユーロ経済圏の最大の市場であるドイツ経済の回復が重要な要素であります。一方、アジア経済は中国での成長は期待できるものの、SARSによる混乱や最大の貿易相手国である米国の景況悪化の影響を受けるものと思われ。

当社グループでは、このような経済予測を踏まえて、グランドデザインに示しました4つの基本事業戦略（中核事業＝コアビジネスである国際航空輸送での利益拡大、ロジスティクス・サービスの提供、海上事業の拡大、成長市場＜中国＞での先行展開）を積極的に推し進め、業績の向上に努力してまいります。また、戦略を着実に推進するためグローバル販売組織をさらに強化し、コア人材やスペシャリストの養成、グローバルITインフラの拡充など5つの領域から経営インフラを強化してまいります。

当社グループはグローバルに総合力を発揮し、環太平洋地域でのリーディング・フォワードとしての地位を確立するとともに、業績が景気に大きく左右されないよう荷動きが比較的安定している自動車関連品を始めとして、取り扱い品目の拡大を図ってまいります。経営の「選択と集中」をさらに加速推進し、中国での事業拡大を最優先して内陸輸送の充実、ロジスティクス事業の拡大を華北、華東、華南それぞれの地域で強力に展開してまいります。

米州や欧州・アフリカにおきましても営業の強化と合わせ総人件費の抑制、施設の統廃合、仕入れ運賃コストの削減などグループ挙げての合理化を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

「事業等のリスク」について

当社および当社グループの事業展開上の主なリスク要因として認識するものは下記のとおりであります。

1. 経済状況

当社グループは日本を始め、米州、欧州・アフリカ、アジア・オセアニア地域を中心とする世界四極においてグローバルに事業を展開しております。当社グループの主要な取扱い品目としてハイテク品目（電子部品、半導体や半導体製造装置、情報通信関連品、液晶関連品、デジタル家電製品等）、自動車品目（自動車部品、完成車等）、メディカル品目（医療・医薬品関連、化学品）、高級服飾関連品・量販店向け品目などの輸送品目を取扱っております。特に、景気に左右されやすいIT品目の需要の調整が行われた場合、並びに2001年9月に発生した米国同時多発テロ事件、2003年のイラク戦争およびSARSというような世界的な問題が生じた場合には、グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。そのために当社グループといたしましては、今後とも、引き続き新規顧客の開拓ならびに取扱い品目の拡大を図ってまいります。

2. 為替レートの変動

当社グループは、世界四極体制（日本、米州、欧州・アフリカ、アジア・オセアニア地域）を構築しており、各地域における通貨の変動が業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

このため当社グループとして、その為替リスクを回避するために為替予約取引を利用しており、取組み方針として、外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、基本的には1年を超える長期予約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針とし、通常の外貨建取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引を行っております。

3. 原油価格の変動

当社グループにおきましては、原油価格の高騰が物流輸送に影響を及ぼすことを勘案し、航空各社ならびに海運各社との緊密な関係とチャンネルの拡大を図っておりますが、予測できない事態によりましては業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的な規制

当社グループにおきましては、輸送ならびに倉庫の保管管理等に対して、各種の法的な規制が世界各国におきまして実施されております。その主な内容は、社会的規制（安全性確保のための規制等）、輸送事業に関する法的な規制等、以下のとおりであります。現在の法的な規制が変更になった場合、設備投資等が一時的に発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

区分	根拠法規	許認可権限者	規制の主な内容
第二種貨物利用（航空）運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等
第二種貨物利用運送事業（外航海運）	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等
第一種貨物利用運送事業（貨物自動車運送）	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等
航空運送代理店業	航空法	国土交通大臣	事業経営の届出
通関業	通関業法	管轄地税関長	事業経営の許可

5. 輸送事故について

当社グループといたしましては、航空フォワーダー事業者として培われたノウハウを通じて細心の注意を払い、ロジスティクス事業の拡大を図っており荷主からの信頼の確保、向上に努めておりますが、予測できない災害等による輸送事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 物流施設における保管ならびにセキュリティについて

当社グループといたしましては、日本を始め、米州、欧州・アフリカ、アジア・オセアニア地域を中心とする世界四極におきまして、物流施設を保有しております。当社グループといたしましてはTAPA（貨物の保安に関する国際規格）クラスA（成田及び世界の主要10都市）の認証取得を含め保管ならびにセキュリティにつきまして、対策を講じておりますが、戦争、テロ等により保管ならびにセキュリティが機能できない事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 顧客データ管理・情報の漏洩について

当社グループの顧客情報ならびに荷動きの情報につきましては、当社グループのネットワークによりシステム管理されており、情報漏洩が無いよう定期的に監査ならびにチェックを実施しております。従いまして、顧客情報が外部に漏洩するリスクは極めて低いと考えておりますが、もし万が一、何らかの原因で顧客情報が外部に漏洩した場合、会社としての信用力の失墜から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

経営者による財務経営分析（MD&A）について

本項目に記載されている財務情報は、注記がない限り、すべて株式会社近鉄エクスプレスの連結財務諸表に基づいております。同財務諸表は、わが国において一般に公正と認められた会計原則に則って作成されております。

（１）概観及び当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、イラク戦争およびSARSの影響により一時期、航空貨物取扱量が停滞しましたが、それらの終息後は米国の設備投資の増大や、デジタル家電を含む耐久消費財を中心とする個人消費の回復により、全体として急速に回復に向かい、予想を大きく上回りました。

当社の輸出航空貨物につきましては、米国、欧州向けのデジタル家電品ならびに中国を始めとする東アジア向けの電子部品、半導体、半導体製造装置、工作機械部品および液晶関連品の出荷が増大しました。同輸入航空貨物は、米国からの物量が伸び悩みましたが、欧州、アジアからは堅調に推移したため、全体ではほぼ前年並みとなりました。中国からは中高級家電品、パソコンなどにより件数、重量ともに前年実績を大きく上回り好調に推移いたしました。

同じく海上貨物は、輸出入ともに中国ビジネスが活況でした。輸出は下期に入り中国、台湾向け液晶関連品や自動車用機械部品、加えて特殊車両を使用している液晶製造装置の輸送が大きく伸びました。輸入は当期を通して安定した伸びをみせ、特に中国からの生活関連雑貨や主に量販店用の家電品などが増大いたしました。

米州におきましては、経営の「選択と集中」を進め、業績が不振でありました中南米法人5社（ブラジル、メキシコ、ペルー2社、ベネズエラ）を清算し、平成15年10月より欧州大手フォワーダー、「キューネ・アンド・ナーゲル社」に業務委託を行いました。

欧州・アフリカにおきましては、イタリア法人でサンレモ営業所を開設し、また中東欧での事業拡大に対応するためチェコ駐在員事務所をドイツ法人の支店に昇格いたしました。また、中近東地域での販売を強化するためアラブ首長国連邦のドバイに「Kintetsu World Express (Middle East) FZE」を設立いたしました。

アジア・オセアニアは、引き続き中国への投資や生産移転、また国内消費市場への物流の拡大により、輸出入の物量が増大いたしました。さらに中国市場での販売力を強化するため、杭州（平成15年4月）、福州（同5月）に支店、黄島（同10月）に出張所を開設いたしました。その他、4月には韓国の水原にロジスティクスセンターを開設、7月にはインドネシア法人を設立いたしました。

以上のとおり、当社グループは一体となって販売活動を強力に推進してまいりました。この結果、当社の営業収入は連結で202,941百万円（前期比3.3%増）、営業利益は7,571百万円（同21.0%増）、経常利益は7,938百万円（同22.1%増）となり、法人税等を差し引いた当期純利益は2,887百万円（同4.0%増）となりました。

（２）経営成績に影響を与える重要な要因について

経済状況

当社グループは日本を始め、米州、欧州・アフリカ、アジア・オセアニア地域を中心とする世界四極においてグローバルに事業を展開しております。当社の主要な取扱い品目としてハイテク品目（電子部品、半導体や半導体製造装置、情報通信関連品、液晶関連品、デジタル家電製品等）がありますが、景気に左右されやすいこれらIT品目の需要の調整が行われた場合、並びに平成13年9月に発生した米国同時多発テロ事件、平成15年のイラク戦争およびSARSというような世界的な問題が生じた場合には、グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

為替レートの変動

当社グループは、世界四極体制（日本、米州、欧州・アフリカ、アジア・オセアニア地域）を構築しており、各地域における通貨の変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

原油価格の変動

当社グループは、原油価格の高騰が物流輸送に影響を及ぼすことを勘案し、航空各社ならびに海運各社との緊密な関係と荷主への原油価格の転嫁を図っておりますが、予測できない事態によりましては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して901百万円減少し、当連結会計期間においては5,791百万円となりました。当連結会計期間において、売上債権の増加による支出が287百万円、仕入債務の減少による支出が2,382百万円あったものの、好調な業績によって税金等調整前当期純利益が6,218百万円、法人税等の支払額が3,155百万円となったことが要因であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1,561百万円増加し、当連結会計期間においては6,124百万円となりました。この増加は主に日本における原木第四ターミナル(千葉県市川市)ならびに中部国際空港ターミナル(愛知県常滑市)建設のための土地取得によるものであり、有形固定資産の取得による支出は前年同期と比較して1,422百万円増加し、4,212百万円となりました。また、当連結会計期間において中南米子会社の清算による支出が655百万円、貸付けによる支出が509百万円ありました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1,152百万円減少し、当連結会計期間においては804百万円となりました。主に日本における新規物流施設の用地買収及び建設資金のためであり、長期借入れによる収入は、7,785百万円となりました。また、計画的な返済により、長期借入金の返済による支出は9,956百万円となりました。

以上の結果から、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて1,561百万円減少し15,031百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの主力である航空貨物輸送のための航空会社への支払運賃やトラック輸送に関する輸送運賃等の直接原価のほか、通関や輸送オペレーションに関する人件費、ターミナル賃借料等の施設費等の間接原価、ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨で調達することが一般的であります。平成16年3月31日現在、短期借入金の残高は18,210百万円で、主な通貨は日本円であります。また、ターミナル設備投資等の長期資金は、原則として固定金利の長期借入金で調達しており、平成16年3月31日現在の長期借入金の残高は9,144百万円であります。

当社グループは、その健全な財務状態、ならびに営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づいて最善の経営方針を立案しております。平成14年11月に策定いたしました「21世紀KWEグランドデザイン」の基本戦略に沿って中期3カ年計画の最終年度目標を達成するための諸施策を実行してまいります。中核事業であります貨物輸送ならびにロジスティクスは、これまでのデジタル家電品をはじめ半導体、半導体製造装置、電子部品及び自動車関連品などを中心に航空及び海上貨物輸送、保管・流通加工などの需要が増大すると思われれます。特に米国、中国、日本を結ぶ貿易トライアングルの成長が目目されており、当社グループはこれらの地域に経営資源を集中してまいります。

来期は中期経営計画(3カ年)の最終年であり、アジア経済成長の中心である中国での航空及び海上貨物輸送の拡大、中近東への進出、CIS(旧ソ連邦の独立国家共同体)の販売強化など経営の「選択と集中」を推進し、当社グループは引続きグローバルでの事業を通してサービスネットワークの充実を図ってまいります。さらに業務品質と生産性向上のための、グローバルに統合された情報システムの早期完成、社員のレベルアップを目的にした管理者集中教育の実施など、販売拡大のための強化策を実施してまいります。

これらの状況を勘案いたしまして、平成17年3月期の営業収入は223,200百万円(対当期実績10.0%増)、営業利益は8,500百万円(同12.3%増)、経常利益は8,200百万円(同3.3%増)を見込んでおります。

なお、見込みの記載に当たっては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、更なる総合物流サービスの充実を目指し、特に今後の成長が見込まれるロジスティクス事業分野の強化を目的としたターミナル用地の購入、及び世界中の貨物情報を共有するための物流情報システムの開発・整備を行うため、当連結会計年度におきましては、5,673,712千円の設備投資を行いました。

日本におきましては、TACT跡地（千葉県市川市）に第四原木ターミナル、及び中部国際空港（愛知県常滑市）開港に向けたターミナル建設のための土地の購入や物流情報システムの整備等により、3,802,988千円の設備投資を行いました。

その他の地域におきましては、物流情報システム開発や周辺機器の備品整備等により、米州地域で1,008,013千円、欧州・アフリカ地域では466,584千円、アジア・オセアニア地域では中国における輸送網拡大を目指した貨物運送車両の購入も含めて396,126千円の設備投資を行いました。

なお、当社グループでは、貨物ターミナル等の設備におきまして、輸出貨物の流通加工、輸入貨物の保管及び国内貨物の仕分等、総合的な物流サービスを提供しております。また、物流情報システムにつきましても、統合的な貨物情報の管理、運用を目指すものであります。従いまして、設備の状況を国際航空貨物、国際海上貨物等の事業（品目）別に分類し、把握することは困難でありますため、ここでの事業（品目）別の状況を記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
成田ターミナル (千葉県山武郡芝山町)	ターミナル	7,609,832	8,989	2,044,472 (61,287)	141,408	9,804,703	64
原木ターミナル (千葉県市川市)	ターミナル	305,029	309	250,000 (3,306)	294,547	849,886	56
第二原木ターミナル (千葉県市川市)	ターミナル	1,406,512	18,251	911,780 (8,323)	8,996	2,345,540	35
大阪南港ターミナル (大阪府大阪市住之江区)	ターミナル	1,172,100	-	1,329,987 (6,923)	3,090	2,505,178	22
第三原木ターミナル (千葉県市川市)* 1	ターミナル	54,589	3,233	-	21,601	79,424	-

* 1．第三原木ターミナルの倉庫及び事務所の賃借料は、160,470千円であります。

(注) 1．上記のほか倉庫及び事務所の賃借料は、1,252,341千円であります。

2．帳簿価額のうち「その他」は器具備品であります。

3．上記のほか新ターミナルの建設用地として土地（帳簿価額2,325,418千円、面積31,396㎡）を取得しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱近鉄ロジスティクス・システムズ(東京都港区)*1	30事務所	52,832	4,880	-	37,345	95,058	116
近鉄航空配送(株) (東京都江戸川区)*2	10事務所	17,629	145,127	-	16,118	178,875	217

- (注) 1. 上記のほか倉庫及び事務所の賃借料は、579,251千円であります。
 2. 上記のほか倉庫及び事務所の賃借料は、170,706千円であります。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は器具備品であります。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A.), INC. (米国) *1	22ターミナル 16事務所	597,116	-	541,798 (54,091)	409,678	1,548,593	444
KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE LTD. (シンガポール) *2	1ターミナル 3事務所	1,458,827	16,525	-	148,727	1,624,080	301
KINTETSU WORLD EXPRESS, (HK) LTD. (香港) *3	4ターミナル 6事務所	1,148,871	41,394	-	92,720	1,282,985	283
KINTETSU WORLD EXPRESS (TAIWAN), INC. (台湾) *4	1ターミナル 4事務所	193,716	6,579	267,588 (7,173)	35,720	503,604	208

- *1. 上記のほか倉庫及び事務所の賃借料は、997,348千円であります。
 *2. 上記のほか倉庫及び事務所の賃借料は、167,193千円であります。
 *3. 上記のほか倉庫及び事務所の賃借料は、385,092千円であります。
 *4. 上記のほか倉庫及び事務所の賃借料は、43,934千円であります。

(注) 帳簿価額のうち「その他」は器具備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、業績及び景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は関係各社が個別に策定しており、経営会議や極本部会議等におきまして提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 第四原木ターミナル	千葉県 市川市	ターミナル	3,504	1,969	自己資金及 び借入金	平成16年1 月	平成16年11 月
当社 中部国際空港ターミナル	愛知県 常滑市	ターミナル	1,766	948	借入金	平成16年5 月	平成16年12 月

- (注) 1. 第四原木ターミナルにおける既支払額1,969百万円、並びに中部国際空港ターミナルにおける既支払額948百万円は、自己資金及び借入金によって取得した施設用地の購入金額及び建設仮勘定の計上額であります。
 2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成16年6月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,000,000	34,000,000	(株)大阪証券取引所 (ヘラクレス) (株)東京証券取引所 市場第一部	-
計	34,000,000	34,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成11年11月2日 （注）1	24,000	30,000	-	3,000,000	-	-
平成12年9月12日 （注）2	4,000	34,000	2,212,000	5,212,000	2,864,000	2,864,000

（注）1．株式分割（1：5）

2．有償一般募集 4,000千株

発行価格 1,350円

引受価額 1,269円

資本組入額 553円

(4) 【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	41	14	50	65	-	2,567	2,737	-
所有株式数(単元)	-	86,091	636	196,663	29,520	-	27,090	340,000	-
所有株式数の割合(%)	-	25.3	0.2	57.8	8.7	-	8.0	100.0	-

(注) 1. 「個人その他」の中には、自己株式が1単元含まれております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
近畿日本鉄道(株)	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	10,562	31.07
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,555	7.52
近畿日本ツーリスト(株)	東京都千代田区神田松永町19番-2	2,200	6.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,853	5.45
沖縄観光開発(株)	沖縄県那覇市松川40番地	1,520	4.47
(株)志摩スペイン村	三重県志摩郡磯部町坂崎字下山952番4	1,377	4.05
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,010	2.97
(株)ケイアイイーワールド	東京都千代田区神田松永町19番-2	1,000	2.94
北交大和タクシー(株)	福岡県北九州市戸畑区天神1丁目1番24号	937	2.76
野村信託銀行(株)	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	747	2.20
計	-	23,763	69.89

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,555千株であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,853千株であります。

3. 資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,010千株であります。

4. 野村信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は747千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,999,900	339,999	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,000,000	-	-
総株主の議決権	-	339,999	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

(平成16年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社近鉄エクスプレス	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり12円の配当(うち中間配当5円、記念配当2円)を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は19.6%となりました。

内部留保資金につきましては、顧客サービスの改善に向けた設備投資に活用するとともに、財務体質の強化を図り、安定的経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

なお、第35期の中間配当についての取締役会決議は、平成15年11月11日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	-	1,402	1,350	1,530	2,185
最低(円)	-	866	690	911	910

(注)1. 最高・最低株価は、第32期及び第33期は大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス)、第34期及び第35期は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
2. 当社株式は、平成12年9月12日から大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(平成14年12月16日からは大阪証券取引所ヘラクレス)に上場しておりますので、それ以前の株価については、該当事項はありません。なお、平成14年5月28日に東京証券取引所市場第二部へも上場し、平成15年9月1日には東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受けております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	2,065	1,799	1,820	1,916	1,905	2,090
最低(円)	1,662	1,650	1,670	1,753	1,770	1,814

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		雲川 俊夫	昭和5年9月26日生	昭和28年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 昭和41年1月 近畿日本ツーリスト株式会社航空営業局営業部長 昭和42年1月 同社航空貨物営業部長 昭和44年2月 同社航空貨物事業部長 昭和45年1月 近畿日本ツーリスト株式会社からの分離独立に伴い、当社入社 昭和45年3月 当社営業部長 昭和54年3月 当社取締役 昭和55年3月 当社常務取締役 昭和58年3月 当社専務取締役 昭和62年3月 当社取締役副社長 平成3年3月 当社代表取締役社長 平成8年3月 KINTETSU WORLD EXPRESS(U.S.A.), INC. 取締役会長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任)	22
代表取締役社長	営業統括 欧州・アフリカ本部担任	辻本 博圭	昭和16年8月23日生	昭和40年4月 近畿日本ツーリスト株式会社入社 昭和45年1月 近畿日本ツーリスト株式会社からの分離独立に伴い、当社入社 昭和63年1月 当社輸出営業部長 平成2年3月 当社取締役 平成7年3月 当社常務取締役 平成8年3月 KINTETSU WORLD EXPRESS(U.S.A.), INC. 取締役社長 平成11年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任)	8
代表取締役副社長	管理統括 世界本部長 人事部担任 情報システム部担任	松田 芳昭	昭和20年1月14日生	昭和42年4月 近畿日本ツーリスト株式会社入社 昭和45年1月 近畿日本ツーリスト株式会社からの分離独立に伴い、当社入社 昭和64年1月 当社情報システム部長 平成4年1月 当社経営企画部長 平成6年3月 当社取締役 平成8年3月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役副社長(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	経理部担任	森 茂	昭和20年9月21日生	昭和43年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 昭和59年11月 防長交通株式会社出向、経理部長 昭和63年11月 近鉄不動産株式会社出向、営業企画部長 平成7年3月 当社取締役 平成8年3月 当社常務取締役 平成14年7月 近畿日本鉄道株式会社より当社へ転籍 平成15年6月 当社専務取締役(現任)	8
常務取締役	監理部担任 総務部担任	片岡 清	昭和21年6月20日生	昭和44年4月 近畿日本ツーリスト株式会社入社 昭和45年1月 近畿日本ツーリスト株式会社からの分離独立に伴い、当社入社 昭和63年1月 KINTETSU WORLD EXPRESS(H.K.), LTD. 董事長 平成4年1月 当社複合輸送営業部長 平成7年1月 当社輸入営業部長 平成9年1月 当社国際営業本部副本部長 平成9年3月 当社取締役 平成13年4月 当社経営企画部長 平成15年6月 当社常務取締役(現任)	7
常務取締役	開発部長	下村 丈夫	昭和22年1月1日生	昭和44年11月 近畿日本ツーリスト株式会社入社 昭和45年1月 近畿日本ツーリスト株式会社からの分離独立に伴い、当社入社 平成6年1月 Kintetsu Integrated Air Services SDN.BHD.取締役社長 平成10年10月 当社営業本部副本部長(輸出担当) 平成11年4月 当社輸出営業部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役(現任)	6
常務取締役	フォワーディング営業部担任 海上営業部担任 アジア・オセアニア本部担任	田中 洋一	昭和22年7月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年3月 KINTETSU WORLD EXPRESS(HK), LTD. 董事長(現任) 平成11年8月 当社アジア・オセアニア本部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	グローバル・ ストラテジック・カスタ マーズ本部長	藤田 則大	昭和20年8月19日生	昭和44年4月 近畿日本ツーリスト株式会 社入社 昭和45年1月 近畿日本ツーリスト株式会 社からの分離独立に伴い、 当社入社 昭和62年4月 KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE LTD. 総支 配人 平成4年1月 当社輸入営業部長 平成7年1月 KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH. 取締役社 長 平成9年3月 当社取締役(現任) 平成11年2月 当社米州本部長 平成11年3月 KINTETSU WORLD EXPRESS(U.S.A.), INC. 取締 役社長 平成14年6月 当社開発部長	5
取締役	情報システム 部長	牛尾 栄治	昭和22年3月6日生	昭和44年4月 近畿日本ツーリスト株式会 社入社 昭和45年1月 近畿日本ツーリスト株式会 社からの分離独立に伴い、 当社入社 昭和60年1月 KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH. 総支配人 平成7年1月 当社輸出営業部部長 平成8年1月 当社複合輸送営業部長 平成9年1月 当社国際営業本部副本部長 平成9年3月 当社取締役(現任) 平成10年9月 当社情報システム部長(現 任) 平成12年7月 KINTETSU GLOBAL I.T., INC. 取締役社長(現任)	5
取締役	米州本部長	服部 雅一	昭和23年3月31日生	昭和45年4月 近畿日本ツーリスト株式会 社入社 昭和45年5月 近鉄航空貨物株式会社(現 当社)へ転籍 平成2年2月 KINTETSU WORLD EXPRESS(U.S.A.), INC. 輸入 営業部長 平成11年9月 当社海上営業部長 平成14年4月 当社開発部長 平成14年6月 当社米州本部長(現任) KINTETSU WORLD EXPRESS(U.S.A.), INC. 取締 役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	ロジスティクス営業部長	石崎 哲	昭和25年4月1日生	昭和48年4月 当社入社 昭和58年3月 KINTETSU WORLD EXPRESS(H.K.),LTD. 総経理 平成13年4月 当社輸入営業部長(現ロジスティクス営業部・現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	4
取締役		辻井 昭雄	昭和7年12月19日生	昭和31年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成6年6月 同社代表取締役副社長 平成11年6月 赤目・香落・室生観光開発株式会社取締役社長 平成11年6月 三重県観光開発株式会社取締役社長 平成11年6月 三重ハイウェイサービス株式会社取締役会長兼社長 平成11年6月 近畿日本鉄道株式会社代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 奈良観光土地株式会社代表取締役 平成15年6月 近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長(現任)	1
常任監査役		武井 瑛	昭和18年6月10日生	昭和42年4月 近畿日本ツーリスト株式会社入社 昭和45年1月 近畿日本ツーリスト株式会社からの分離独立に伴い、当社入社 昭和64年1月 当社人事部長 平成4年1月 当社総務部長(人事) 平成6年3月 当社取締役 平成8年3月 当社常務取締役 平成15年6月 当社常任監査役(現任)	7
常勤監査役		秋岡 宏	昭和20年12月6日生	昭和44年4月 近畿日本ツーリスト株式会社入社 昭和45年1月 近畿日本ツーリスト株式会社からの分離独立に伴い、当社入社 平成4年1月 当社欧州支社長 平成10年10月 当社経営企画部部長 平成15年10月 当社総務部専任部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		百本 惇滉	昭和12年7月13日生	昭和36年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成3年11月 当社経理部参与 平成5年3月 当社専務取締役 平成7年3月 近畿日本鉄道株式会社経理 局長 平成7年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成15年6月 近畿日本鉄道株式会社専務 取締役(現任) 平成15年6月 同社グループ事業本部長 (現任)	3
計					95

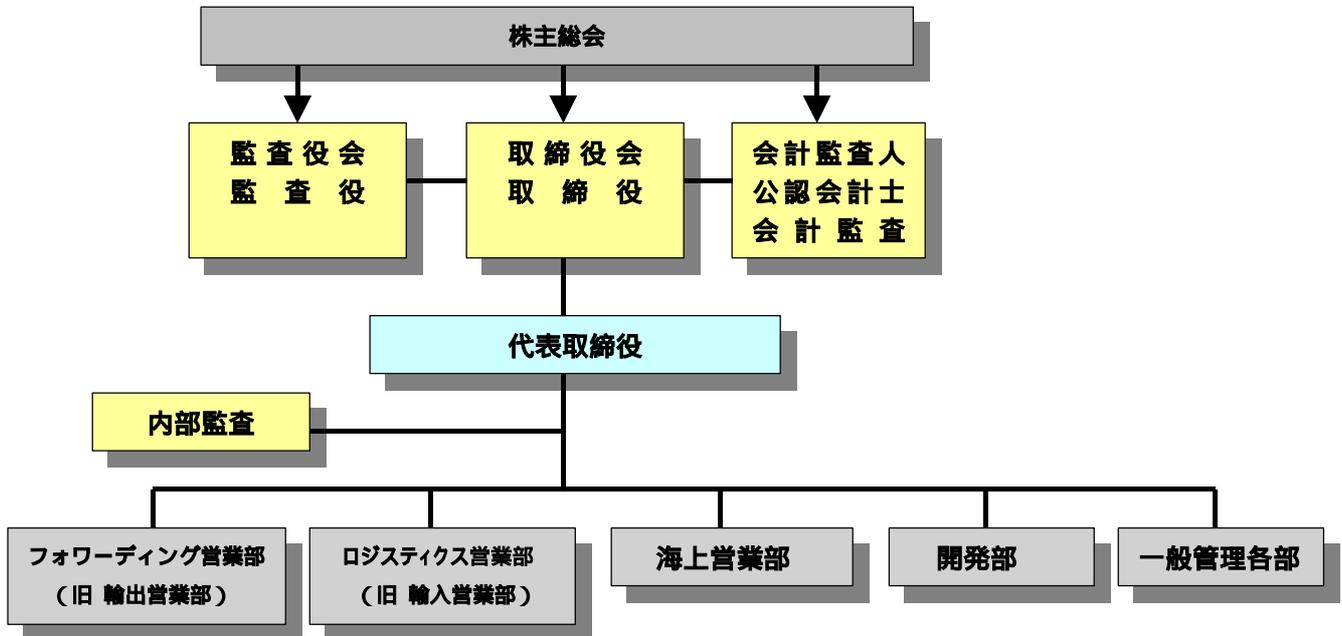
(注) 1. 取締役辻井昭雄は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役百本惇滉は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社はコーポレート・ガバナンスを個別の重要課題であると同時に、当社グループ全体としても健全で透明性の高いガバナンス体制の構築が不可欠であると認識しております。経営の効率性を高め、株主の立場に立って企業価値の向上を図ることがコーポレート・ガバナンスに対する基本的な方針であります。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社経営上の意思決定、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社グループ全体の事業方針、法人設立はじめサービスネットワーク計画、IT戦略など重要な経営方針の決定は世界四極体制下、当社の取締役と極本部長から構成され、世界本部が主催する「近鉄エクスプレスグループ最高戦略会議」にて意思決定されております。また、取締役、監査役および各部門長で構成される経営会議を原則月2回（1月及び8月のみ1回）開催し、社内での経営に関する最新情報の共有と意思疎通を図り、経営の現状分析とビジネス環境の把握、将来の経営判断を行っております。これらの会議の議論を経た上で、取締役会において迅速な意思決定を行う体制をとっており、十分なコーポレート・ガバナンス体制が確保されていると認識しております。

当社の取締役12名のうち常勤が9名であり、非常勤が3名であります。取締役会におきましては経営の意思決定及び経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。また当社は監査役制度を採用しており、監査役は常勤・非常勤合わせて3名であり、監査役は監査役会を構成しております。監査役は経営会議、取締役会には全て出席し、さらに最高戦略会議など各種会議に出席して取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役1名及び社外監査役1名は、当社の親会社である近畿日本鉄道株式会社の取締役であります。当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的關係又は営業取引上の利害關係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の状況

当社グループの経営状態を常に良好な状態に保つため、海外關係会社につきましては世界本部を中心に、監理部、経理部が共同で、また国内關係会社につきましては総務部が中心となって監理部、経理部が共同で監査チー

ムを編成し、予め決められたスケジュールに従い、各社の内部監査を実施いたしました。当社につきましては、全営業所を対象に年2回経理監査を、管理部門対象に業務調査を年1回実施しております。監査の結果は社長へ報告されるとともに経営会議に報告され、さらに講評と評価点を併せて社内にて公表されます。

海外の法人への監査は法人数が多いこともあり、極本部による随時監査を基本としつつ当社による法人調査を別途実施しております。

また、当社グループではコンプライアンスに対する意識の向上のため、「KWEコンプライアンス基準」(KWE倫理・行動基準=平成15年1月改訂)による階層別社員教育を通して昨年度に引続いて教育を行いました。

企業の事故や不祥事が相次いで惹起されていることを背景として、当社グループの危機管理の観点から社員向けのイントラネットに企業としての社会的責任の自覚を促す文書も流しております。

また、これまでの国際標準規格(ISO)に沿った品質(ISO9001)、環境(ISO14001)による社内体制の整備に加え、平成15年12月にはTAPA(Technology Asset Protection Association)が定める貨物の保安管理についてクラスAの認証を邦人業者として初めて取得いたしました。

(4) 今後のコーポレート・ガバナンスの強化・充実の施策

経営のスピード化、企業価値の極大化、グループ経営の浸透を図るため当社グループに最適のコーポレート・ガバナンスを構築してまいります。当社グループにとって最適な経営判断を決定できる企業統治の仕組みなしには企業の存立は不可能であります。また、当社グループの監査機能がより有効で適切に働くよう監査に関わる環境の整備にも今後とも努力してまいります。

また、今後の企業運営及びコーポレート・ガバナンスの要は社員の育成にあると考えますので、全社的な教育を新たに行います。その手始めとして全管理者の問題解決能力の向上を目的とした教育セミナーを新年度スタートいたします。順次、範囲を管理職だけでなく、2年後以降は全社員に拡大する予定であります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬	198,562千円
使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額	51,435千円
利益処分による取締役賞与金の支給額	65,000千円
当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金	36,600千円

(6) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明にかかる報酬の金額	21,700千円
上記以外の報酬の金額	900千円

なお、監査報酬以外の報酬は、当社株式の売出しにかかる資料作成に対するものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」（平成16年1月30日内閣布令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」（平成16年1月30日内閣布令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第34期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第35期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			16,636,581		15,083,533
2.受取手形及び営業未収金			37,465,472		35,385,283
3.たな卸資産			151,122		162,776
4.繰延税金資産			542,243		698,565
5.その他			3,392,456		4,079,929
6.貸倒引当金			536,240		524,660
流動資産合計			57,651,635	60.9	54,885,428
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	* 3	22,516,127		21,977,493	
減価償却累計額		6,612,247	15,903,880	7,006,223	14,971,269
(2)機械装置及び運搬具		1,910,584		1,904,749	
減価償却累計額		1,322,942	587,641	1,328,114	576,635
(3)土地	* 3		7,437,345		9,404,636
(4)その他		6,889,410		7,585,342	
減価償却累計額		4,513,342	2,376,068	4,674,791	2,910,551
有形固定資産合計			26,304,935	27.8	27,863,092
2.無形固定資産			3,822,624	4.1	3,849,688

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 1,2	2,463,625		3,181,782	
(2) 長期貸付金		313,418		255,441	
(3) 繰延税金資産		774,488		876,293	
(4) その他		3,657,247		3,665,628	
(5) 貸倒引当金		384,901		587,816	
投資その他の資産合計		6,823,877	7.2	7,391,329	7.9
固定資産合計		36,951,437	39.1	39,104,111	41.6
資産合計		94,603,072	100.0	93,989,539	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金		19,695,762		16,185,505	
2. 短期借入金	* 3	23,430,197		18,210,904	
3. 未払法人税等		1,566,076		2,068,209	
4. 繰延税金負債		13,409		15,876	
5. 賞与引当金		876,751		910,664	
6. その他		8,718,349		9,089,950	
流動負債計		54,300,546	57.4	46,481,112	49.5
固定負債					
1. 長期借入金	* 3	4,829,893		9,144,921	
2. 繰延税金負債		188,885		84,024	
3. 退職給付引当金		1,467,393		1,834,908	
4. 役員退職慰労引当金		477,370		533,843	
5. 連結調整勘定		144,736		141,214	
6. その他		197,426		152,626	
固定負債計		7,305,705	7.7	11,891,539	12.6
負債合計		61,606,252	65.1	58,372,651	62.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		545,361	0.6	735,620	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	* 4	5,212,000	5.5	5,212,000	5.5
資本剰余金		2,864,000	3.0	2,864,000	3.0
利益剰余金		24,802,492	26.2	27,265,633	29.0
その他有価証券評価差額 金		52,988	0.1	419,624	0.5
為替換算調整勘定		479,915	0.5	879,882	0.9
自己株式	* 5	107	0.0	107	0.0
資本合計		32,451,458	34.3	34,881,268	37.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		94,603,072	100.0	93,989,539	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収入			196,527,759	100.0		202,941,114	100.0
営業原価			162,800,515	82.8		167,822,925	82.7
営業総利益			33,727,244	17.2		35,118,188	17.3
販売費及び一般管理費	* 1		27,470,101	14.0		27,546,952	13.6
営業利益			6,257,142	3.2		7,571,236	3.7
営業外収益							
1. 受取利息		147,426			155,611		
2. 受取配当金		13,407			25,774		
3. 持分法による投資利益		-			15,684		
4. 連結調整勘定償却額		17,462			27,704		
5. 外国為替差益		595,512			517,177		
6. 雑収入		360,684	1,134,493	0.6	277,685	1,019,638	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		776,725			568,047		
2. 持分法による投資損失		7,575			-		
3. 雑支出		103,860	888,160	0.5	83,865	651,912	0.3
経常利益			6,503,475	3.3		7,938,961	3.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	* 2	35,886			48,387		
2. 貸倒引当金取崩益		-	35,886	0.0	47,806	96,194	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	* 3	153,026			20,832		
2. 固定資産売却損	* 4	13,507			66,778		
3. 投資有価証券評価損		179,795			-		
4. 貸倒引当金繰入額		98,889			234,711		
5. 特別退職金		82,525			11,853		
6. 関係会社清算損		304,777			1,413,250		
7. ゴルフ会員権評価損		40,766			-		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
8. 電話加入権評価損		-	873,288	0.4	69,018	1,816,445	0.8
税金等調整前当期純利益			5,666,072	2.9		6,218,710	3.1
法人税、住民税及び事業税		2,613,806			3,687,524		
法人税等調整額		10,896	2,602,910	1.3	616,982	3,070,541	1.5
少数株主利益			286,283	0.2		261,139	0.2
当期純利益			2,776,879	1.4		2,887,029	1.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,864,000		2,864,000
資本剰余金期末残高			2,864,000		2,864,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			22,484,463		24,802,492
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,776,879	2,776,879	2,887,029	2,887,029
利益剰余金減少高					
1. 配当金		390,999		339,999	
2. 役員賞与		67,851	458,850	83,889	423,888
利益剰余金期末残高			24,802,492		27,265,633

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		(千円)	(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,666,072	6,218,710
減価償却費		2,740,407	2,449,242
連結調整勘定償却額		27,226	3,522
賞与引当金の増(減)額		82,671	48,794
退職給付引当金の増加額		104,420	363,653
役員退職慰労引当金の増加額		116,879	74,880
貸倒引当金の増(減)額		24,504	231,160
受取利息及び受取配当金		160,834	181,385
支払利息		776,725	568,047
投資有価証券評価損		179,795	-
ゴルフ会員権評価損		40,766	-
持分法による投資損益		7,575	15,684
関係会社清算損		-	1,413,250
固定資産売却益		35,886	48,387
固定資産売却損		13,507	66,778
固定資産除却損		153,026	20,832
電話加入権評価損		-	69,018
売上債権の増加額		4,068,014	287,929
仕入債務の増(減)額		4,059,400	2,382,717
その他の増減額		446,097	824,119
役員賞与の支払額		71,633	86,568
小計		9,888,357	9,342,292
利息及び配当金の受取額		157,932	185,176
利息の支払額		789,638	580,486
法人税等の支払額		2,563,610	3,155,123
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,693,041	5,791,858

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	(千円)	(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,414	9,627
定期預金の払戻による収入		8,876	1,336
有形固定資産の取得による支出		2,789,086	4,212,083
有形固定資産の売却による収入		788,487	404,770
投資有価証券の取得による支出		109,699	32,191
投資有価証券の売却による収入		16,248	0
子会社株式の追加取得による支出		324,106	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		4,824	-
連結子会社の清算による支出		-	655,879
貸付けによる支出		1,006,062	509,484
貸付金の回収による収入		44,300	44,956
敷金・保証金の預入による支出		200,936	302,666
敷金・保証金の回収による収入		249,300	178,579
その他の増減額		1,233,223	1,032,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,563,139	6,124,485
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額		754,999	1,855,614
ファイナンス・リース債務の返済に よる支出		352,722	103,755
長期借入れによる収入		12,828	7,785,650
長期借入金の返済による支出		1,896,815	9,956,726
自己株式の取得による支出		45	-
少数株主からの払込による収入		-	22,068
配当金の支払額		390,999	339,999
少数株主への配当金の支払額		84,378	67,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,957,134	804,471
現金及び現金同等物に係る換算差額		751,654	424,241
現金及び現金同等物の増(減)額		578,885	1,561,339
現金及び現金同等物の期首残高		17,171,238	16,592,352
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	16,592,352	15,031,013

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数：57社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度より会社設立により、CAPTECH TECHNOLOGIES (PTY) LTD.、DALIAN KINTETSU LOGISTICS CO.,LTD.、(株)近鉄ロジスティクス・システムズを新たに連結子会社としております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったKINTETSU WORLD EXPRESS DE COLOMBIA LTDA.、KINTETSU WORLD EXPRESS VENEZUELA, S.A.、KINTETSU ALMACENES GENERALES 及びKWE EURO LOGISTICS S.A.は平成14年12月にそれぞれ清算終了しました。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったKINTETSU WORLDWIDE LOGISTICS, INC.は平成14年11月にKINTETSU WORLD EXPRESS(U.S.A.), INC.に吸収合併しております。</p>	<p>連結子会社の数：49社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>平成15年1月1日に、近鉄航空配送株式会社、株式会社近鉄パックス、株式会社キューネットシステム及び株式会社キューネット大阪が近鉄航空配送株式会社へ、また株式会社近鉄コスモス東京、株式会社近鉄コスモス大阪が株式会社近鉄コスモスへ、株式会社近鉄エクスプレス東日本販売、株式会社近鉄エクスプレス西日本販売が株式会社近鉄エクスプレス販売へ、それぞれ統合しております。</p> <p>当連結会計年度より会社設立により、PT. KINTETSU WORLD EXPRESS INDONESIA、株式会社近鉄エコロジスティクスを新たに連結子会社としております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったKINTETSU WORLD EXPRESS DO BRASIL SERVICOS S/C LTDA.、KINTETSU WORLD EXPRESS (MEXICO), S.A.DE CV.、KINTETSU WORLD EXPRESS DEL PERU S.A.、KINTETSU ADUANAS S.A.、KWE AGENTES ADUANALES, S.A.は平成15年12月にそれぞれ清算終了しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社</p> <p>関連会社 4社</p> <p>株式会社グローバルエアカーゴサービス</p> <p>ST-KWE LOGISTICS PTE LTD.</p> <p>株式会社エスイーティー</p> <p>ロジスティクス・クオリティー・レジスター・インク株式会社</p> <p>なお、ロジスティクス・クオリティー・レジスター・インク株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社</p> <p>関連会社 4社</p> <p>株式会社グローバルエアカーゴサービス</p> <p>ST-KWE LOGISTICS PTE LTD.</p> <p>株式会社エスイーティー</p> <p>ロジスティクス・クオリティー・レジスター・インク株式会社</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行われております。</p> <p>なお、CAPTECH TECHNOLOGIES (PTY) LTD. は平成14年7月1日から平成14年12月31日(6ヵ月決算)、DALIAN KINTETSU LOGISTICS CO., LTD. 及び株式会社近鉄ロジスティクス・システムズは平成14年10月1日から平成14年12月31日(3ヵ月決算)となっております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行われております。</p> <p>なお、PT. KINTETSU WORLD EXPRESS INDONESIA、株式会社近鉄エコロジスティクスは平成15年7月1日から平成15年12月31日(6ヶ月決算)となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は総平均法)によっております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内子会社については、建物は定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>また、在外子会社については、主として見積耐用年数に基づいた定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 16年～47年 車両運搬具 3年～6年 器具備品 3年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内子会社については、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社については、一定の繰入率により計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内子会社については、従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間対応額を計上しております。また、在外子会社についても支給見込額のうち当連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,788,287千円)は、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務(67,818千円)は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>二 役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準の差異 在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、在外子会社はファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権債務</p> <p>八 ヘッジ方針...一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準の差異 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>八 ヘッジ方針 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>二 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>八．1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>二 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ．</p> <p>八．</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として20年間の均等償却を行っております。 但し、金額が少額の場合は発生年度に一括して償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金であります。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)												
* 1. 関連会社の投資有価証券(株式)の金額は次のとおりであります。 287,381千円	* 1. 関連会社の投資有価証券(株式)の金額は次のとおりであります。 295,988千円												
* 2.	* 2. 「投資有価証券」には、平成16年4月1日に設立される子会社への新株払込金50,000千円を含めております。												
* 3. 担保に供している資産 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,253,652千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">911,780千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,165,432千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金106,000千円、長期借入金605,000千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	1,253,652千円	土地	911,780千円	計	2,165,432千円	* 3. 担保に供している資産 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,214,098千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">911,780千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125,878千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金106,000千円、長期借入金499,000千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	1,214,098千円	土地	911,780千円	計	2,125,878千円
建物及び構築物	1,253,652千円												
土地	911,780千円												
計	2,165,432千円												
建物及び構築物	1,214,098千円												
土地	911,780千円												
計	2,125,878千円												
* 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式34,000,000株であります。	* 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式34,000,000株であります。												
* 5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式100株であります。	* 5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式100株であります。												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・手当</td> <td>13,240,765千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>721,615千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>870,912千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>118,126千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>319,046千円</td> </tr> </table>	給与・手当	13,240,765千円	賞与引当金繰入額	721,615千円	退職給付費用	870,912千円	役員退職慰労引当金繰入額	118,126千円	貸倒引当金繰入額	319,046千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・手当</td> <td>13,399,847千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>682,304千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,092,073千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>97,203千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>134,077千円</td> </tr> </table>	給与・手当	13,399,847千円	賞与引当金繰入額	682,304千円	退職給付費用	1,092,073千円	役員退職慰労引当金繰入額	97,203千円	貸倒引当金繰入額	134,077千円
給与・手当	13,240,765千円																				
賞与引当金繰入額	721,615千円																				
退職給付費用	870,912千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	118,126千円																				
貸倒引当金繰入額	319,046千円																				
給与・手当	13,399,847千円																				
賞与引当金繰入額	682,304千円																				
退職給付費用	1,092,073千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	97,203千円																				
貸倒引当金繰入額	134,077千円																				
<p>* 2. 特別利益のうち固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>34,120千円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>1,765千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,886千円</td> </tr> </table>	土地及び建物	34,120千円	運搬具	1,765千円	計	35,886千円	<p>* 2. 特別利益のうち固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>39,957千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,052千円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>3,378千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,387千円</td> </tr> </table>	土地及び建物	39,957千円	器具備品	5,052千円	運搬具	3,378千円	計	48,387千円						
土地及び建物	34,120千円																				
運搬具	1,765千円																				
計	35,886千円																				
土地及び建物	39,957千円																				
器具備品	5,052千円																				
運搬具	3,378千円																				
計	48,387千円																				
<p>* 3. 特別損失のうち固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>71,322千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81,704千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>153,026千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	71,322千円	機械装置及び運搬具	81,704千円	計	153,026千円	<p>* 3. 特別損失のうち固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,428千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,403千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,832千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,428千円	器具備品	2,403千円	計	20,832千円								
建物及び構築物	71,322千円																				
機械装置及び運搬具	81,704千円																				
計	153,026千円																				
建物及び構築物	18,428千円																				
器具備品	2,403千円																				
計	20,832千円																				
<p>* 4. 特別損失のうち固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,181千円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>11,326千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,507千円</td> </tr> </table>	器具備品	2,181千円	運搬具	11,326千円	計	13,507千円	<p>* 4. 特別損失のうち固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>66,778千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,778千円</td> </tr> </table>	土地	66,778千円	計	66,778千円										
器具備品	2,181千円																				
運搬具	11,326千円																				
計	13,507千円																				
土地	66,778千円																				
計	66,778千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,636,581千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>44,229千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,592,352千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ100,349千円であります。</p>	現金及び預金勘定	16,636,581千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	44,229千円	現金及び現金同等物	16,592,352千円	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,083,533千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>52,520千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,031,013千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ62,099千円であります。</p>	現金及び預金勘定	15,083,533千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	52,520千円	現金及び現金同等物	15,031,013千円
現金及び預金勘定	16,636,581千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	44,229千円												
現金及び現金同等物	16,592,352千円												
現金及び預金勘定	15,083,533千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	52,520千円												
現金及び現金同等物	15,031,013千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	253,760	89,818	163,941	機械装置及び運搬具	253,760	109,279	144,480
有形固定資産・その他(器具・備品)	2,090,039	1,215,113	874,926	有形固定資産・その他(器具・備品)	1,595,771	882,711	713,059
無形固定資産・その他(ソフトウェア)	968,980	422,182	546,797	無形固定資産・その他(ソフトウェア)	950,117	378,798	571,318
合計	3,312,780	1,727,115	1,585,665	合計	2,799,649	1,370,790	1,428,858
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 571,829千円				1年内 524,973千円			
1年超 1,053,827千円				1年超 941,642千円			
合計 1,625,657千円				合計 1,466,616千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 686,863千円				支払リース料 681,038千円			
減価償却費相当額 647,549千円				減価償却費相当額 640,977千円			
支払利息相当額 39,400千円				支払利息相当額 38,374千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 188,251千円				1年内 179,383千円			
1年超 231,538千円				1年超 166,717千円			
合計 419,789千円				合計 346,100千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		前連結会計年度(平成15年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	349,371	349,454	82
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	349,371	349,454	82
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		349,371	349,454	82

2. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	336,202	619,350	283,147
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	336,202	619,350	283,147
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	591,649	397,520	194,128
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	591,649	397,520	194,128
合計		927,852	1,016,871	89,018

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損52,427千円を計上しております。

3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度（平成15年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		810,001
関連会社株式		287,381

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	350,000	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	350,000	-	-

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		当連結会計年度（平成16年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	349,711	349,909	197
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	349,711	349,909	197
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		349,711	349,909	197

2. その他有価証券で時価のあるもの

		当連結会計年度（平成16年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	655,716	1,399,241	743,524
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	655,716	1,399,241	743,524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	232,384	196,349	36,035
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	232,384	196,349	36,035
	合計	888,101	1,595,590	707,489

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度においては減損処理を行っておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
0	0	-

4. 時価評価されていない有価証券

	当連結会計年度（平成16年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		940,492
関連会社株式		295,988

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	350,000	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	350,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、基本的には1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の外貨建営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引を行っております。 重要なヘッジ会計の方法： 為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権債務 ヘッジ方針：一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。 ただし、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引につきましては、一定の社内ルールに従い、主として海外精算担当部門が取引を実行し、財務担当部門が予約償還額及び残高報告書を作成、管理しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2.取引の時価等に関する事項 先物為替予約が付され、決済時における自国通貨額が確定している外貨建金銭債権債務等は、連結貸借対照表に当該自国通貨で表示しているため、該当事項はありません。	2.取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1.採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への早期退職者優遇制度に基づく退職時加給金等を支払う場合があります。一部の国内連結子会社につきましては、確定給付型の制度として退職金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。	1.採用している退職給付制度の概要 同左
2.退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在) (単位：千円)	2.退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在) (単位：千円)
イ.退職給付債務 17,684,479	イ.退職給付債務 17,405,073
ロ.年金資産 7,724,523	ロ.年金資産 9,891,065
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ) 9,959,956	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ) 7,514,008
ニ.会計基準変更時差異の未処理額 3,035,254	ニ.会計基準変更時差異の未処理額 2,782,877
ホ.未認識過去勤務債務 61,008	ホ.未認識過去勤務債務 55,794
ヘ.未認識数理計算上の差異 5,396,300	ヘ.未認識数理計算上の差異 2,840,428
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) 1,467,393	ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) 1,834,908
チ.前払年金費用 -	チ.前払年金費用 -
リ.退職給付引当金(ト-チ) 1,467,393	リ.退職給付引当金(ト-チ) 1,834,908
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 同左

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ. 勤務費用 (注) 3</td><td style="text-align: right;">733,973</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">495,026</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">327,615</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">245,629</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2</td><td style="text-align: right;">5,071</td></tr> <tr><td>ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">148,500</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,300,585</td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社においては、退職時加給金及び確定拠出型の退職給付費用等として304,646千円を計上しております。</p> <p>2. 当社は退職金制度として、適格退職年金制度と一時金制度を設けておりましたが、前連結会計期間において一時金制度を適格退職年金制度に全面移行しております。この結果、過去勤務債務 (67,818千円) が発生しております。</p> <p>3. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">13年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">13年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理します。)</td></tr> <tr><td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	イ. 勤務費用 (注) 3	733,973	ロ. 利息費用	495,026	ハ. 期待運用収益	327,615	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	245,629	ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	5,071	ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	148,500	<hr/>		ト. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,300,585	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	13年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)		ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理します。)		ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">889,204</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">426,156</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">304,433</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">252,377</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5,214</td></tr> <tr><td>ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">433,298</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,701,817</td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社においては、退職時加給金及び確定拠出型の退職給付費用等として189,244千円を計上しております。</p> <p>2. </p> <p>3. 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">13年</td></tr> <tr><td colspan="2">同左</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">13年</td></tr> <tr><td colspan="2">同左</td></tr> <tr><td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	889,204	ロ. 利息費用	426,156	ハ. 期待運用収益	304,433	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	252,377	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	5,214	ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	433,298	<hr/>		ト. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,701,817	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	13年	同左		ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年	同左		ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ. 勤務費用 (注) 3	733,973																																																																
ロ. 利息費用	495,026																																																																
ハ. 期待運用収益	327,615																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	245,629																																																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	5,071																																																																
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	148,500																																																																
<hr/>																																																																	
ト. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,300,585																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ. 割引率	2.5%																																																																
ハ. 期待運用収益率	4.0%																																																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)																																																																	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理します。)																																																																	
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																
イ. 勤務費用	889,204																																																																
ロ. 利息費用	426,156																																																																
ハ. 期待運用収益	304,433																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	252,377																																																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	5,214																																																																
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	433,298																																																																
<hr/>																																																																	
ト. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,701,817																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ. 割引率	2.5%																																																																
ハ. 期待運用収益率	4.0%																																																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																
同左																																																																	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																
同左																																																																	
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
平成15年 3月31日現在 (単位 : 千円)	平成16年 3月31日現在 (単位 : 千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金	繰越欠損金
219,567	704,154
賞与引当金	賞与引当金
214,021	265,101
未払事業税等	未払事業税等
102,429	139,662
貸倒引当金	貸倒引当金
295,997	333,701
退職給付引当金	退職給付引当金
342,890	513,982
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
183,989	210,807
その他	その他
218,367	376,011
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,577,263	2,543,422
評価性引当額	評価性引当額
217,965	722,529
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,359,298	1,820,892
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
減価償却費	減価償却費
202,378	45,318
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
36,053	287,877
その他	その他
6,430	12,739
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
244,861	345,934
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,114,436	1,474,957
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
42.05	42.05
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.63	2.24
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	住民税均等割等
1.96	2.64
住民税均等割等	連結子会社の法定実効税率との差異
2.48	10.14
連結子会社の法定実効税率との差異	会計上に認識されない子会社の欠損
4.55	11.33
会計上に認識されない子会社の欠損	その他
4.93	1.26
会計上に認識されない繰越欠損金の控除	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.30	49.38
連結調整勘定償却額	
0.20	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	
0.47	
その他	
0.93	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
45.94	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率（42.05%）、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後（40.49%）であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が25,066千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が26,455千円増加しております。</p>	<p>3.</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

貨物運送事業の営業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

貨物運送事業の営業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州・アフリ カ(千円)	アジア・オセ アニア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1) 外部顧客に対する営業収入	90,645,347	33,050,461	17,268,421	55,563,528	196,527,759	-	196,527,759
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,136,848	2,638,022	706,463	1,094,017	5,575,350	5,575,350	-
計	91,782,196	35,688,483	17,974,885	56,657,545	202,103,110	5,575,350	196,527,759
営業費用	88,359,901	35,409,711	17,676,623	54,442,748	195,888,984	5,618,366	190,270,617
営業利益	3,422,294	278,772	298,262	2,214,796	6,214,126	43,016	6,257,142
. 資産	47,668,941	16,055,783	9,239,341	22,763,777	95,727,843	1,124,771	94,603,072

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ、中近東諸国

(3) アジア・オセアニア.....香港、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インド、フィリピン、オーストラリア及びその他のアジア・オセアニア諸国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,027,775千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州・アフリ カ(千円)	アジア・オセ アニア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・ 営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1) 外部顧客に対する営業収入	101,336,172	28,497,226	17,632,016	55,475,698	202,941,114	-	202,941,114
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,364,485	2,579,063	850,579	1,000,433	5,794,561	5,794,561	-
計	102,700,657	31,076,289	18,482,595	56,476,132	208,735,675	5,794,561	202,941,114
営業費用	98,481,589	30,652,980	18,221,574	53,847,921	201,204,065	5,834,186	195,369,878
営業利益	4,219,068	423,309	261,021	2,628,210	7,531,610	39,625	7,571,236
・ 資産	55,995,704	12,818,874	9,340,724	21,864,780	100,020,084	6,030,545	93,989,539

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ、中近東諸国

(3) アジア・オセアニア.....香港、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インド、フィリピン、オーストラリア及びその他のアジア・オセアニア諸国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,176,522千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

【海外営業収入】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	米州	欧州・アフリカ	アジア・オセア ニア	計
海外営業収入（千円）	33,050,513	17,277,697	55,574,380	105,902,591
連結営業収入（千円）	-	-	-	196,527,759
海外営業収入の連結営業収入に占める割合（％）	16.8	8.8	28.3	53.9

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	米州	欧州・アフリカ	アジア・オセア ニア	計
海外営業収入（千円）	28,498,473	17,643,791	55,490,148	101,632,413
連結営業収入（千円）	-	-	-	202,941,114
海外営業収入の連結営業収入に占める割合（％）	14.0	8.7	27.3	50.1

（注）1．地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ、中近東諸国

(3) アジア・オセアニア.....香港、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インド、フィリピン、オーストラリア及びその他のアジア・オセアニア諸国

3．海外営業収入は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収入であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	954.45	1,021.73
1株当たり当期純利益(円)	78.65	80.72
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額(円) 926.00 1株当たり当期純利益(円) 55.23</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	2,776,879	2,887,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	102,515	142,426
(うち利益処分による役員賞与)	(93,701)	(135,280)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,674,364	2,744,603
期中平均株式数(株)	33,999,909	33,999,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,411,894	14,883,209	1.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,018,302	3,327,695	2.51	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,829,893	9,144,921	2.51	平成16年 ~平成58年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	28,260,091	27,355,826	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,483,609	1,546,725	1,488,813	3,708,072

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第34期 (平成15年3月31日現在)		第35期 (平成16年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			7,559,429		4,680,471	
2.受取手形			303,160		73,190	
3.営業未収金	* 3		16,333,130		18,571,151	
4.貯蔵品			5,294		4,511	
5.前払費用			159,753		180,231	
6.繰延税金資産			301,300		471,000	
7.従業員短期貸付金			10,025		9,154	
8.関係会社短期貸付金			1,765,580		2,223,254	
9.その他			437,870		795,808	
貸倒引当金			31,996		186,218	
流動資産合計			26,843,548	48.3	26,822,555	45.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	* 1	13,812,537		13,745,597		
減価償却累計額		4,440,476	9,372,060	4,727,075	9,018,521	
(2)構築物		2,443,685		2,447,254		
減価償却累計額		509,273	1,934,412	580,311	1,866,943	
(3)車両運搬具		251,715		269,007		
減価償却累計額		134,545	117,169	168,695	100,312	
(4)器具・備品		656,382		1,011,679		
減価償却累計額		324,196	332,186	421,990	589,689	
(5)土地	* 1		6,451,819		8,507,127	
(6)建設仮勘定			-		643,965	
有形固定資産合計			18,207,648	32.7	20,726,558	35.2

区分	注記 番号	第34期 (平成15年3月31日現在)		第35期 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		174,664		186,159	
(2) 電話加入権		68,915		-	
(3) 施設利用権		6,580		5,791	
(4) ソフトウェア仮勘定		120,192		163,848	
無形固定資産合計		370,352	0.7	355,799	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 2	2,174,688		2,803,576	
(2) 関係会社株式	* 4	5,437,828		5,537,969	
(3) 出資金		19,703		4,300	
(4) 従業員長期貸付金		148,119		112,411	
(5) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		123,943		63,228	
(6) 長期前払費用		40,111		60,500	
(7) 繰延税金資産		644,725		632,392	
(8) 敷金・保証金		1,678,653		1,748,954	
(9) その他		446,266		719,253	
貸倒引当金		551,698		708,218	
投資その他の資産合計		10,162,342	18.3	10,974,367	18.6
固定資産合計		28,740,343	51.7	32,056,725	54.4
資産合計		55,583,891	100.0	58,879,281	100.0

区分	注記 番号	第34期 (平成15年3月31日現在)		第35期 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金	* 3	7,972,541		8,816,219	
2. 短期借入金		7,240,000		8,370,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	* 1	8,674,202		2,465,238	
4. 未払金	* 3	766,363		920,527	
5. 未払費用		282,473		289,886	
6. 未払法人税等		838,300		1,242,168	
7. 預り金		1,282,001		1,073,408	
8. 賞与引当金		560,776		569,162	
流動負債合計		27,616,658	49.7	23,746,611	40.3
固定負債					
1. 長期借入金	* 1	2,345,557		7,098,209	
2. 退職給付引当金		946,002		1,203,965	
3. 役員退職慰労引当金		435,300		473,100	
固定負債合計		3,726,860	6.7	8,775,275	14.9
負債合計		31,343,518	56.4	32,521,886	55.2

区分	注記 番号	第34期 (平成15年3月31日現在)			第35期 (平成16年3月31日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	* 6		5,212,000	9.4		5,212,000	8.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,864,000			2,864,000		
資本剰余金合計			2,864,000	5.1		2,864,000	4.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		791,000			791,000		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		12,750,000			13,750,000		
3. 当期末処分利益		2,570,505			3,320,889		
利益剰余金合計			16,111,505	29.0		17,861,889	30.3
その他有価証券評価差額 金	* 8		52,975	0.1		419,612	0.7
自己株式	* 7		107	0.0		107	0.0
資本合計			24,240,373	43.6		26,357,394	44.8
負債資本合計			55,583,891	100.0		58,879,281	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第34期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第35期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収入			82,431,479	100.0	84,083,019	100.0	
営業原価			64,594,956	78.4	66,264,458	78.8	
営業総利益			17,836,522	21.6	17,818,561	21.2	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		183,445			198,562		
2. 給料・手当		6,894,952			6,351,478		
3. 賞与引当金繰入額		404,960			407,176		
4. 退職給付費用		932,335			1,064,719		
5. 福利厚生費		1,088,270			1,028,703		
6. 賃借料		713,585			551,025		
7. 電算機維持費		1,500,982			1,637,950		
8. 旅費交通費		381,683			394,366		
9. 調査宣伝費		346,403			231,558		
10. 貸倒引当金繰入額		14,724			-		
11. 諸税公課		161,512			175,929		
12. 減価償却費		200,416			236,026		
13. その他		2,318,014	15,141,286	18.4	2,168,732	14,446,229	17.2
営業利益			2,695,236	3.2	3,372,331	4.0	
営業外収益							
1. 受取利息		29,668			33,385		
2. 受取配当金	* 1	335,141			458,945		
3. 為替差益		506,319			477,430		
4. 雑収入		90,740	961,870	1.2	100,384	1,070,145	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		334,856			266,917		
2. 雑支出		280	335,137	0.4	3,463	270,381	0.3
経常利益			3,321,969	4.0	4,172,095	5.0	

区分	注記 番号	第34期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第35期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
特別利益						
1. 固定資産売却益	* 2	-		41,345		
2. 貸倒引当金取崩益		-	-	47,806	89,152	0.1
特別損失						
1. 固定資産除却損	* 3	74,556		20,832		
2. 固定資産売却損	* 4	-		66,778		
3. 投資有価証券評価損		221,801		-		
4. ゴルフ会員権評価損		14,020		-		
5. 貸倒引当金繰入額		198,987		388,435		
6. 特別退職金		75,000		-		
7. 関係会社整理損		227,148		-		
8. 電話加入権評価損		-	811,513	69,018	545,064	0.6
税引前当期純利益			2,510,456		3,716,183	4.4
法人税、住民税及び事業税		1,300,000		1,970,000		
法人税等調整額		200,000	1,100,000	409,200	1,560,800	1.9
当期純利益			1,410,456		2,155,383	2.6
前期繰越利益			1,296,048		1,335,505	
中間配当額			135,999		169,999	
当期末処分利益			2,570,505		3,320,889	

営業原価明細書

区分	注記 番号	第34期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第35期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
直接原価					
1. 運賃原価		35,220,477		38,545,578	
2. 通関原価		317,817		358,293	
3. 運送原価		11,540,790		9,446,443	
4. 保管流通加工原価		10,234,956		10,459,109	
直接原価計		57,314,041	88.7	58,809,426	88.7
人件費計		4,278,832	6.6	4,610,372	7.0
(うち賞与引当金繰入 額)		(155,816)		(161,986)	
(うち退職給付費用)		(330,180)		(435,273)	
経費					
1. 賃借料		1,057,158		861,787	
2. 事務所維持費		676,920		664,514	
3. 電算機維持費		274,639		264,668	
4. 消耗品費		208,556		208,786	
5. 減価償却費		476,033		541,582	
6. その他経費		308,774		303,320	
経費計		3,002,082	4.7	2,844,659	4.3
営業原価計		64,594,956	100.0	66,264,458	100.0

【利益処分計算書】

		第34期 (株主総会承認日 平成15年6月24日)	第35期 (株主総会承認日 平成16年6月24日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		2,570,505	3,320,889
利益処分量			
1. 配当金		169,999	237,999
		1株につき5円00銭	1株につき7円00銭
2. 役員賞与金		65,000	70,000
(うち監査役賞与金)		(8,350)	(7,300)
3. 別途積立金		1,000,000	1,500,000
次期繰越利益		1,335,505	1,512,890

(注) 平成15年12月10日に、169,999,500円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	第34期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第35期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は総平均法) 時価のないもの ...総平均法による原価法	満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～47年 車両運搬具 4年～6年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第34期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第35期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,628,809千円)は、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務(67,818千円)は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針.....一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第34期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第35期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 (平成15年3月31日現在)	第35期 (平成16年3月31日現在)																								
<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,253,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">911,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,165,432千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">711,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,253,652千円	土地	911,780千円	計	2,165,432千円	長期借入金	711,000千円	(1年内返済予定を含む)		計	711,000千円	<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,214,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">911,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125,878千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">605,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,214,098千円	土地	911,780千円	計	2,125,878千円	長期借入金	605,000千円	(1年内返済予定を含む)		計	605,000千円
建物	1,253,652千円																								
土地	911,780千円																								
計	2,165,432千円																								
長期借入金	711,000千円																								
(1年内返済予定を含む)																									
計	711,000千円																								
建物	1,214,098千円																								
土地	911,780千円																								
計	2,125,878千円																								
長期借入金	605,000千円																								
(1年内返済予定を含む)																									
計	605,000千円																								
<p>* 2 . 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には、貸付有価証券139,746千円が含まれております。</p>	<p>* 2 . 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には、貸付有価証券139,891千円が含まれております。</p>																								
<p>* 3 . 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,561,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">3,293,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">483,380千円</td> </tr> </table>	営業未収金	2,561,271千円	営業未払金	3,293,822千円	未払金	483,380千円	<p>* 3 . 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">3,160,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">3,478,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">470,693千円</td> </tr> </table>	営業未収金	3,160,853千円	営業未払金	3,478,429千円	未払金	470,693千円												
営業未収金	2,561,271千円																								
営業未払金	3,293,822千円																								
未払金	483,380千円																								
営業未収金	3,160,853千円																								
営業未払金	3,478,429千円																								
未払金	470,693千円																								
<p>* 4 .</p>	<p>* 4 . 関係会社株式に係る新株式払込金</p> <p>「関係会社株式」には当期末日を払込期日とする関係会社株式に係る新株式払込金50,000千円を含めております。</p>																								

第34期 (平成15年3月31日現在)	第35期 (平成16年3月31日現在)																																														
<p>5. 保証債務 下記の会社の借入金及び仕入先よりの債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A.), INC.</td> <td style="text-align: right;">3,759,242千円 (US\$ 31,274,892)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU GLOBAL I.T., INC.</td> <td style="text-align: right;">2,093,801千円 (US\$ 17,419,317)</td> </tr> <tr> <td>KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S)PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">568,563千円 (S\$ 8,360,000)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (FRANCE) S.A.</td> <td style="text-align: right;">458,550千円 (EUR 3,531,929)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.</td> <td style="text-align: right;">392,403千円 (CA\$ 4,803,568)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (H.K.)LTD.</td> <td style="text-align: right;">353,056千円 (HK\$ 22,910,847)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (U.K.)LTD.</td> <td style="text-align: right;">150,070千円 (GBP 792,137)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">117,245千円 (THB 41,873,555)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.</td> <td style="text-align: right;">117,165千円 (W 1,221,749,859)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (SWITZERLAND)LTD.</td> <td style="text-align: right;">114,361千円 (CHF 1,300,000)</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td style="text-align: right;">241,247千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,365,708千円</td> </tr> </table>	KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A.), INC.	3,759,242千円 (US\$ 31,274,892)	KINTETSU GLOBAL I.T., INC.	2,093,801千円 (US\$ 17,419,317)	KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S)PTE LTD.	568,563千円 (S\$ 8,360,000)	KINTETSU WORLD EXPRESS (FRANCE) S.A.	458,550千円 (EUR 3,531,929)	KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.	392,403千円 (CA\$ 4,803,568)	KINTETSU WORLD EXPRESS (H.K.)LTD.	353,056千円 (HK\$ 22,910,847)	KINTETSU WORLD EXPRESS (U.K.)LTD.	150,070千円 (GBP 792,137)	KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO.,LTD.	117,245千円 (THB 41,873,555)	KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.	117,165千円 (W 1,221,749,859)	KINTETSU WORLD EXPRESS (SWITZERLAND)LTD.	114,361千円 (CHF 1,300,000)	その他8社	241,247千円	計	8,365,708千円	<p>5. 保証債務 下記の会社の借入金及び仕入先よりの債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A.), INC.</td> <td style="text-align: right;">3,133,101千円 (US\$ 29,644,258)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU GLOBAL I.T., INC.</td> <td style="text-align: right;">1,684,698千円 (US\$ 15,940,000)</td> </tr> <tr> <td>KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S)PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">534,735千円 (S\$ 8,500,000)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (U.K.)LTD.</td> <td style="text-align: right;">443,847千円 (GBP 2,298,658)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.</td> <td style="text-align: right;">437,538千円 (CA\$ 5,410,387)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (HK)LTD.</td> <td style="text-align: right;">270,851千円 (HK\$ 19,989,039)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.</td> <td style="text-align: right;">168,570千円 (W 1,828,315,216)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (FRANCE) S.A.</td> <td style="text-align: right;">165,703千円 (EUR 1,285,716)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (SWITZERLAND)LTD.</td> <td style="text-align: right;">107,380千円 (CHF 1,300,000)</td> </tr> <tr> <td>その他12社</td> <td style="text-align: right;">473,255千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,419,681千円</td> </tr> </table>	KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A.), INC.	3,133,101千円 (US\$ 29,644,258)	KINTETSU GLOBAL I.T., INC.	1,684,698千円 (US\$ 15,940,000)	KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S)PTE LTD.	534,735千円 (S\$ 8,500,000)	KINTETSU WORLD EXPRESS (U.K.)LTD.	443,847千円 (GBP 2,298,658)	KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.	437,538千円 (CA\$ 5,410,387)	KINTETSU WORLD EXPRESS (HK)LTD.	270,851千円 (HK\$ 19,989,039)	KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.	168,570千円 (W 1,828,315,216)	KINTETSU WORLD EXPRESS (FRANCE) S.A.	165,703千円 (EUR 1,285,716)	KINTETSU WORLD EXPRESS (SWITZERLAND)LTD.	107,380千円 (CHF 1,300,000)	その他12社	473,255千円	計	7,419,681千円
KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A.), INC.	3,759,242千円 (US\$ 31,274,892)																																														
KINTETSU GLOBAL I.T., INC.	2,093,801千円 (US\$ 17,419,317)																																														
KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S)PTE LTD.	568,563千円 (S\$ 8,360,000)																																														
KINTETSU WORLD EXPRESS (FRANCE) S.A.	458,550千円 (EUR 3,531,929)																																														
KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.	392,403千円 (CA\$ 4,803,568)																																														
KINTETSU WORLD EXPRESS (H.K.)LTD.	353,056千円 (HK\$ 22,910,847)																																														
KINTETSU WORLD EXPRESS (U.K.)LTD.	150,070千円 (GBP 792,137)																																														
KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO.,LTD.	117,245千円 (THB 41,873,555)																																														
KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.	117,165千円 (W 1,221,749,859)																																														
KINTETSU WORLD EXPRESS (SWITZERLAND)LTD.	114,361千円 (CHF 1,300,000)																																														
その他8社	241,247千円																																														
計	8,365,708千円																																														
KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A.), INC.	3,133,101千円 (US\$ 29,644,258)																																														
KINTETSU GLOBAL I.T., INC.	1,684,698千円 (US\$ 15,940,000)																																														
KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S)PTE LTD.	534,735千円 (S\$ 8,500,000)																																														
KINTETSU WORLD EXPRESS (U.K.)LTD.	443,847千円 (GBP 2,298,658)																																														
KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.	437,538千円 (CA\$ 5,410,387)																																														
KINTETSU WORLD EXPRESS (HK)LTD.	270,851千円 (HK\$ 19,989,039)																																														
KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.	168,570千円 (W 1,828,315,216)																																														
KINTETSU WORLD EXPRESS (FRANCE) S.A.	165,703千円 (EUR 1,285,716)																																														
KINTETSU WORLD EXPRESS (SWITZERLAND)LTD.	107,380千円 (CHF 1,300,000)																																														
その他12社	473,255千円																																														
計	7,419,681千円																																														
<p>* 6. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="1"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">120,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,000,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	120,000,000株	発行済株式総数	普通株式	34,000,000株	<p>* 6. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="1"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">120,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,000,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	120,000,000株	発行済株式総数	普通株式	34,000,000株																																		
授権株式数	普通株式	120,000,000株																																													
発行済株式総数	普通株式	34,000,000株																																													
授権株式数	普通株式	120,000,000株																																													
発行済株式総数	普通株式	34,000,000株																																													
<p>* 7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式100株であります。</p>	<p>* 7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式100株であります。</p>																																														
<p>* 8. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が52,975千円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>* 8. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が419,612千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																														

(損益計算書関係)

第34期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	第35期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
* 1 . 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 322,078千円	* 1 . 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 449,700千円
* 2 .	* 2 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,388千円 土地 39,957千円
* 3 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 33,667千円 構築物 38,002千円 車両運搬具 96千円 器具・備品 2,789千円	* 3 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 18,428千円 器具・備品 2,403千円
* 4 .	* 4 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 66,778千円

(リース取引関係)

第34期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第35期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械・装置	6,760	3,368	3,391	機械・装置	6,760	4,304	2,455
器具・備品	2,090,039	1,215,113	874,926	器具・備品	1,595,771	882,711	713,059
ソフトウェア	968,980	422,182	546,797	ソフトウェア	950,117	378,798	571,318
合計	3,065,780	1,640,665	1,425,115	合計	2,552,649	1,265,815	1,286,833
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		548,400千円		1年内		500,746千円	
1年超		904,492千円		1年超		810,578千円	
合計		1,452,893千円		合計		1,311,325千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		671,525千円		支払リース料		650,360千円	
減価償却費相当額		635,199千円		減価償却費相当額		616,277千円	
支払利息相当額		35,389千円		支払利息相当額		30,866千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		- 千円		1年内		- 千円	
1年超		- 千円		1年超		- 千円	
合計		- 千円		合計		- 千円	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第34期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第35期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円) 平成15年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">85,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">223,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">267,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">176,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,069</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982,069</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36,043</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,043</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">946,025</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率42.05%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後(40.49%)であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,066千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が26,455千円増加しております。</p>	(繰延税金資産)		賞与引当金	190,000	未払事業税等	85,000	貸倒引当金	223,000	退職給付引当金	267,000	役員退職慰労引当金	176,000	その他	41,069	繰延税金資産合計	982,069	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	36,043	繰延税金負債合計	36,043	繰延税金資産の純額	946,025	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円) 平成16年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">231,600</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">121,700</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">357,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">385,500</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">192,500</td> </tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">26,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75,969</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,391,269</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">287,877</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,877</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,103,392</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> <p>3.</p>	(繰延税金資産)		賞与引当金	231,600	未払事業税等	121,700	貸倒引当金	357,800	退職給付引当金	385,500	役員退職慰労引当金	192,500	有価証券等評価損	26,200	その他	75,969	繰延税金資産合計	1,391,269	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	287,877	繰延税金負債合計	287,877	繰延税金資産の純額	1,103,392
(繰延税金資産)																																																			
賞与引当金	190,000																																																		
未払事業税等	85,000																																																		
貸倒引当金	223,000																																																		
退職給付引当金	267,000																																																		
役員退職慰労引当金	176,000																																																		
その他	41,069																																																		
繰延税金資産合計	982,069																																																		
(繰延税金負債)																																																			
その他有価証券評価差額金	36,043																																																		
繰延税金負債合計	36,043																																																		
繰延税金資産の純額	946,025																																																		
(繰延税金資産)																																																			
賞与引当金	231,600																																																		
未払事業税等	121,700																																																		
貸倒引当金	357,800																																																		
退職給付引当金	385,500																																																		
役員退職慰労引当金	192,500																																																		
有価証券等評価損	26,200																																																		
その他	75,969																																																		
繰延税金資産合計	1,391,269																																																		
(繰延税金負債)																																																			
その他有価証券評価差額金	287,877																																																		
繰延税金負債合計	287,877																																																		
繰延税金資産の純額	1,103,392																																																		

(1株当たり情報)

項目	第34期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第35期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	712.95	773.16
1株当たり当期純利益(円)	39.57	61.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 690.59 1株当たり当期純利益 29.08</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第35期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	1,410,456	2,155,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	65,000	70,000
(うち利益処分による役員賞与)	(65,000)	(70,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,345,456	2,085,383
期中平均株式数(株)	33,999,909	33,999,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	近畿日本ツーリスト(株)	537,949
		東京エアカーゴシティターミナル(株)	330,120
		沖縄観光開発(株)	230,000
		京セラ(株)	183,540
		(株)日本航空システム	159,300
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	137,556
		住友商事(株)	94,480
		日本電子(株)	89,500
		日本貨物航空(株)	75,000
		カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン(株)	62,100
		その他 46銘柄	554,318
小計		9,193,056.95	2,453,865
計		9,193,056.95	2,453,865

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的債券	第8回割引国債	139,891
		第9回割引国債	209,820
		小計	349,711
計		350,000	349,711

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	13,812,537	113,907	180,847	13,745,597	4,727,075	412,715	9,018,521
構築物	2,443,685	8,952	5,382	2,447,254	580,311	74,749	1,866,943
車両運搬具	251,715	46,431	29,138	269,007	168,695	59,271	100,312
器具・備品	656,382	387,085	31,788	1,011,679	421,990	123,603	589,689
土地	6,451,819	2,325,418	270,111	8,507,127	-	-	8,507,127
建設仮勘定	-	2,274,027	1,630,062	643,965	-	-	643,965
計	23,616,139	5,155,821	2,147,330	26,624,631	5,898,072	670,339	20,726,558
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	617,117	430,958	-	186,159
施設利用権	-	-	-	15,997	10,205	788	5,791
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	163,848	-	-	163,848
計	-	-	-	796,962	441,163	788	355,799
長期前払費用	152,196	56,769	22,689	186,275	125,775	23,068	60,500
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 第四原木ターミナル 1,352,570千円

中部国際空港ターミナル 943,878千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		5,212,000	-	-	5,212,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(34,000,000)	(-)	(-)	(34,000,000)
	普通株式（千円）	5,212,000	-	-	5,212,000
	計（株）	(34,000,000)	(-)	(-)	(34,000,000)
	計（千円）	5,212,000	-	-	5,212,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,864,000	-	-	2,864,000
	計（千円）	2,864,000	-	-	2,864,000
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	791,000	-	-	791,000
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）2（千円）	12,750,000	1,000,000	-	13,750,000
	計（千円）	13,541,000	1,000,000	-	14,541,000

（注）1．当期末における自己株式数は、100株であります。

2．任意積立金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	583,694	408,816	53,026	45,047	894,437
賞与引当金	560,776	569,162	560,776	-	569,162
役員退職慰労引当金	435,300	74,400	36,600	-	473,100

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額30,597千円、対象債権の回収等による取崩額14,449千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成16年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。
現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	10,081
預金	
当座預金	4,190,662
普通預金	479,727
小計	4,670,390
合計	4,680,471

受取手形

相手先	金額（千円）
三洋精密(株)	36,236
コーデンシ(株)	9,176
凸版物流(株)	7,225
クリーン・テクノロジー(株)	5,828
(株)デンコー	3,401
その他	11,322
合計	73,190

決済期日別内訳

期日	平成16年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	-	32,597	21,867	14,357	3,957	409	-	73,190

営業未収金

相手先	金額（千円）
（顧客に対する営業未収金）	
松下電器産業(株)	375,775
(株)東芝	353,101
豊田通商(株)	288,120
シスコシステムズ(株)	267,049
ローム(株)	200,326
その他	13,015,921
小計	14,500,295
（代理店に対する営業未収金）	
KINTETSU WORLD EXPRESS (TAIWAN), INC.	590,834
BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO., LTD.	474,750
KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.	311,387
その他	2,198,250
小計	3,575,222
（その他）	
未収手数料	495,633
合計	18,571,151

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
16,333,130	165,007,296	162,769,275	18,571,151	89.76	38.7

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

貯蔵品

品名	金額（千円）
事務用文具	4,511
合計	4,511

関係会社株式

相手先	金額（千円）
KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A.), INC.	1,618,016
KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE LTD.	721,175
KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.	388,692
KINTETSU WORLD EXPRESS (TAIWAN), INC.	337,533
KINTETSU WORLD EXPRESS (HK) LTD.	312,350
KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.	254,448
KINTETSU WORLD EXPRESS (AUSTRALIA) PTY, LTD.	246,651
KINTETSU WORLD EXPRESS (U.K.) LTD.	241,055
(株)近鉄ロジスティクス・システムズ	200,000
KINTETSU WORLD EXPRESS (FRANCE) S.A.	154,381
その他	1,063,664
合計	5,537,969

営業未払金

相手先	金額（千円）
Korean Air Lines Co., Ltd.	684,920
BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO., LTD.	538,698
日本航空(株)	490,148
日本貨物航空(株)	428,560
KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.	387,354
その他	6,286,537
合計	8,816,219

短期借入金

借入先	金額（千円）	用途	返済期限	その他
(株)東京三菱銀行	2,900,000	運転資金	平成16年12月30日	担保なし
(株)UFJ銀行	1,330,000	"	平成16年12月30日	"
(株)みずほ銀行	1,330,000	"	平成16年12月30日	"
(株)三井住友銀行	1,230,000	"	平成16年12月30日	"
三菱信託銀行(株)	820,000	"	平成16年12月30日	"
(株)りそな銀行	610,000	"	平成16年12月30日	"
商工組合中央金庫	150,000	"	平成16年6月15日	"
合計	8,370,000	-	-	-

長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	その他
(株)東京三菱銀行	3,300,000 (936,000)	設備及び運転 資金	平成22年1月	担保なし
(株)みずほ銀行	1,400,000 (316,000)	"	平成22年1月	"
(株)三井住友銀行	1,250,000 (266,000)	"	平成22年1月	"
(株)UFJ銀行	1,250,000 (266,000)	"	平成22年2月	"
三菱信託銀行(株)	950,000 (200,000)	"	平成22年1月	"
(株)りそな銀行	700,000 (368,000)	"	平成22年1月	"
日本政策投資銀行	605,000 (106,000)	設備資金	平成22年8月	土地・建物
雇用・能力開発機構・(株)UFJ銀行	48,818 (2,578)	社員住宅取得 ローン	平成58年9月	担保なし
雇用・能力開発機構・(株)りそな銀行	27,690 (1,547)	"	平成51年4月	"
年金資金運用基金・直接借入	21,329 (1,618)	"	平成29年9月	"
年金資金運用基金・(株)りそな銀行	7,066 (765)	"	平成32年3月	"
年金資金運用基金・(株)UFJ銀行	3,542 (728)	"	平成24年3月	"
合計	9,563,447 (2,465,238)	-	-	-

(注) ()内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
代理人	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき50円に株券発行に要する印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
代理人	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

平成15年6月25日 関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成15年10月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に影響を与える事象が発生した場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書（第35期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

平成15年12月22日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社 近鉄エクスプレス

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	野口 征二郎	印
代表社員 関与社員	公認会計士	河合 利治	印
関与社員	公認会計士	山田 雄一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

株式会社 近鉄エクスプレス

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 野口 征二郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山田 雄一 印

関与社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社 近鉄エクスプレス

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	野口 征二郎	印
代表社員 関与社員	公認会計士	河合 利治	印
関与社員	公認会計士	山田 雄一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレスの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

株式会社 近鉄エクスプレス

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	野口 征二郎	印
代表社員 関与社員	公認会計士	山田 雄一	印
関与社員	公認会計士	森居 達郎	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレスの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。